

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪市	発達障がい児専門療育機関設置・運営事業	自閉症等の発達障がい児の特性を踏まえた個別の・専門的療育、保護者への研修を実施する機関を整備し、発達障がい児への専門療育の場を確保する。 本市内に専門療育機関6か所(定員280名分)を設置し運営する。	市内の様々な地域に専門療育機関を設置することで、より身近な地域での支援の提供が可能となった。また、個別療育を実施することで、個々の発達障がいの特性に配慮した支援が実施できた。さらに、保護者研修の実施により保護者同士の情報共有の場の確保につながった。	発達障がい児への早期療育・障がい特性に配慮した専門的支援の重要性に鑑み、今後も継続して実施する。	66,880,200
大阪市	発達障がい児等特別支援教育相談事業	主に私立幼稚園等において教職員等からの相談に対し、発達障がいに関して適切な指導・助言を行うとともに地域で子育て中の保護者等からの相談を受け付ける。園等へ出張し、的確な助言・指導を行う。また、各関係機関との連携を深め支援を行う。	本事業では、主に私立幼稚園等において、障がいがあるもしくは疑いのある幼児の教育に関して教員や保護者を支援することで、幼児期に子どもの特性に気づき、適切な支援策を講じることにより、本市における幼児教育全体の充実が図られた。	今後も各関係機関との連携を深めながら継続して事業を実施する。	13,204,480
大阪市	児童虐待通告に対する体制強化	児童虐待通告に関する情報を組織的に共有し、より適切な判断ができるよう、児童虐待相談電話(ホットライン)に寄せられた虐待通告等に対し、対象児童にかかる関係機関への調査や状況確認、システム入力を行う嘱託職員を配置し、児童虐待通告に対する体制の強化を図る。	児童虐待相談電話に通告があったケースについて、対象児童にかかる関係機関への調査や状況確認等を行っている。これらの確認やシステムへの入力を速やかに行うことにより、通告に対し迅速な対応を行うことができた。	児童虐待相談・通告の件数は年々増加しており、児童虐待通告後48時間以内に児童の安全を確認することとされている。児童虐待通告に関する情報を組織的に共有し、より適切な判断ができるよう、児童虐待相談電話(ホットライン)に寄せられた虐待通告や、近年増加傾向にある警察署からの書類通告等に対し、対象児童にかかる関係機関への調査や状況確認、システム入力を行う迅速に行うことが不可欠である。今後も業務に従事する嘱託職員を配置し、児童虐待通告に対する体制の強化を図ることが必要である。	7,517,488
大阪市	難聴児に対する補聴器交付事業	補装具費支給事業の対象とならない軽度難聴児に対して補聴器購入費用の一部を支給する。	難聴児(軽度)に対し、早期の補聴器装用により言語獲得や健全育成等を図るとともに、本事業を通して保護者の軽度難聴に対する理解を促すことで、子育てへの不安感や経済的負担感を解消することにより、補聴器を購入することで言語獲得や健全育成の遅れを軽減することができている。	今後も引き続き当該事業により、補装具費支給事業の対象とならない軽度難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を支給することにより、難聴児並びに保護者を支援する。	1,773,710

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
堺市	あい・さかい・サポーター養成及び 難聴児特別補聴器購入等費用 支給事業	<p>【あい・さかい・サポーター養成】</p> <p>(事業の目的及び内容) 地域の学校、認定こども園・保育所・幼稚園・障害児支援事業所等、子どもの発達支援に携わる全ての機関において、発達障害など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援を行うことができるよう専門研修を実施し、支援力の向上を図る。また、各機関及び地域において中核となるサポートリーダーとして養成する。</p> <p>(対象機関施設) 堺市内の認定こども園・保育所・幼稚園などの就学前施設、堺市立小学校・中学校・高校・支援学校、堺市内の障害児通所支援事業所・障害児相談支援事業所、障害者基幹相談支援センター、保健センター、地域福祉課、子育て支援課、のびのびルーム、放課後ルーム等</p> <p>(対象者) 障害のある子ども・特別な支援が必要な子どもの支援に携わる者であって、所属長(施設長)の推薦がある者</p> <p>【難聴児特別補聴器購入等費用支給事業】</p> <p>身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度の難聴児に対し、特別補聴器の購入等に当たり必要な費用の全部または一部を支給する。</p>	<p>【あい・さかい・サポーター養成】</p> <p>専門研修を実施することで、発達障害などの特別な支援を必要とする子どもとその家族への支援力の向上を図った。平成30年度の2年目研修修了者(あい・さかい・サポートリーダー)は42名、1年目研修修了者(あい・さかい・サポートリーダー)は71名。 (あい・さかい・サポートリーダー修了者数内訳)認定こども園・保育園・幼稚園等18名、障害児相談支援事業2名、障害児通所支援事業所12名、保健センター1名、のびのびルーム9名</p> <p>【難聴児特別補聴器購入等費用支給事業】</p> <p>身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度の難聴児に対し、特別補聴器の購入等に当たり必要な費用の全部又は一部を支給することにより、難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進を図ることができた。</p>	<p>【あい・さかい・サポーター養成】</p> <p>今後は対象機関施設を拡充し、事業を実施予定。</p> <p>【難聴児特別補聴器購入等費用支給事業】</p> <p>身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度の難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与できるよう、今後も本事業を継続していく。</p>	1,187,265

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
堺市	地域特別支援推進事業 (認定こども園等)	認定こども園等を対象に、発達障害等に関する知識を有する心理職専門員による巡回訪問支援を実施し、施設等の職員に対し、発達障害等の早期発見を促し、施設等での当該子どもへの支援の向上のため、助言・指導を行う。 また、当該子どもの保護者に対して、必要に応じて面談等を実施し、発達障害等の早期発見および早期療育の重要性等について助言を行う。	施設等への巡回支援および保護者への相談事業を実施することにより、発達障害など特別な支援を必要とする子どもの早期発見につながったとともに、当該子どもを取り巻く支援者の支援力の向上を図ることができた。	継続して実施予定	5,000,000
堺市	地域特別支援推進事業 (保育所等)	保育所等を対象に、発達障害等に関する知識を有する心理職専門員による巡回訪問支援を実施し、施設等の職員に対し、発達障害等の早期発見を促し、施設等での当該子どもへの支援の向上のため、助言・指導を行う。 また、当該子どもの保護者に対して、必要に応じて面談等を実施し、発達障害等の早期発見および早期療育の重要性等について助言を行う。	施設等への巡回支援および保護者への相談事業を実施することにより、発達障害など特別な支援を必要とする子どもの早期発見につながったとともに、当該子どもを取り巻く支援者の支援力の向上を図ることができた。	継続して実施予定	5,000,000
堺市	地域特別支援推進事業 (地域型保育事業所等)	地域型保育事業所等を対象に、発達障害等に関する知識を有する心理職専門員による巡回訪問支援を実施し、施設等の職員に対し、発達障害等の早期発見を促し、施設等での当該子どもへの支援の向上のため、助言・指導を行う。 また、当該子どもの保護者に対して、必要に応じて面談等を実施し、発達障害等の早期発見および早期療育の重要性等について助言を行う。	施設等への巡回支援および保護者への相談事業を実施することにより、発達障害など特別な支援を必要とする子どもの早期発見につながったとともに、当該子どもを取り巻く支援者の支援力の向上を図ることができた。	継続して実施予定	2,845,641

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岸和田市	巡回相談事業	○発達相談員及び大学教員・専門医を派遣し、個別相談に応じるとともに、学校園への巡回相談を実施し、教職員へのコンサルテーションを行う。 ○「あゆみファイル」を活用し、就学指導・支援に生かす。	○小中学校発達・教育相談件数(264件) ○就園支援幼児数(79名)、就学支援児童生徒数(242名)	ニーズのある全ての幼児児童生徒への発達相談・支援相談を実施し、学校園へのコンサルテーションを行う。	4,108,554
岸和田市	巡回相談体制サポート事業	○発達相談員及び大学教員・専門医の派遣、学校園への巡回相談、教職員へのコンサルテーション。 ○発達障がい等の幼児児童生徒への支援充実のための学生支援員の配置 ○「あゆみファイル」の活用。 ○肢体不自由児童生徒への訓練に係る理学療法士(PT)の巡回の充実。 ○難聴の児童生徒の学習を保障するための手話通訳の拡充。 ○特別支援教育の推進、障がい理解啓発のための研修・行事を開催。	○幼稚園発達相談件数(155件)、幼稚園訪問支援件数(170件) ○専門家によるコンサルテーション件数(29校50回)	ニーズのある全ての幼児児童生徒への発達相談・教育相談を実施し、学校園へのコンサルテーションを行う。	5,056,582
岸和田市	保育所・幼稚園等巡回支援事業	臨発達心理士等の専門が医療型児童発達支援センター(1施設)、福祉型児童発達支援センター(1施設)、公立保育所(11施設)、民間保育園(9施設)、認定こども園(乳児室含18施設)、及び私立幼稚園(3施設)へ赴き、巡回支援を実施する。本事業は臨時雇いの心理士2名、嘱託職員の心理士2名、正規職員の心理士3名で対応する。 対象児は発達障がい(疑い)の就学前の乳幼児で、個別相談(新版K式発達検査等を実施)または集団観察により、子どもの障がい特性を把握し、支援内容を保護者・関係者らに指導・助言する。また就学への移行支援として個別の相談支援ファイル「あゆみファイル」の情報提供を行い、活用を促す。	幼稚園や保育所等で個別相談、集団観察を行うことで、子どもの個別のニーズの把握、具体的な支援方法の助言を行うことで、保護者の育児不安の軽減や支援者の支援技術の向上に寄与することができた。 就学時に「あゆみファイル」を活用いただくことで、一貫した継続支援を行うことができた。  <実施状況> ○平成30年度 巡回支援の実施回数 809回 ○あゆみファイルに添付する心理所見作成(小学校就学時)206件	年々、巡回支援の利用が増加しているが、対応にあたる専門職の確保が課題となっている。そのため、人材育成も含め、人材の確保に努める。 また「あゆみファイル」の啓発、活用に関しても積極的に行っていく。	7,642,637

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岸和田市	早期発達支援事業 (集団健診等)	<p>臨床発達心理士等の専門員が保健センターにおける集団健診・経過観察健診(1施設)、経過観察教室(1施設)で相談支援を実施する。本事業は臨時雇いの心理士10名、嘱託職員の心理士2名、正規職員の心理士3名で対応する。</p> <p>対象児は集団健診等で来所する就学前の乳幼児で、早期に発達の遅れ(発達障害の疑い)子どもの障がい特性を把握し、主に保護者に子どもへの関わり方の助言を行う。また進路相談を実施し、子どもの特性に合った環境調整が行えるように保護者に支援機関等の情報提供を行う。</p>	<p>集団健診等で発達相談を行うことで、障害を早期発見し、早期に対応することで子どもの二次障害の予防や保護者の育児不安の軽減に効果をあげた。</p> <p>○平成30年度 乳幼児健診等の発達相談の実施回数 442回</p>	<p>集団健診等では様々な相談ニーズに対応できる心理職の確保が必要であるが、その確保が非常に難しい状況がある。そのため、人材の確保(人材育成を含めて)を行い、相談体制の整備を行っていきたいと考えている。</p>	4,347,724
豊中市	子どもの居場所づくり地域福祉モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮により日常的に食べることでできていない子ども、社会的孤立傾向にある子どもなどを対象とした、生活力向上、生活習慣づくりの実施ができる地域の居場所づくりを行う。</li> <li>・豊中市社会福祉協議会への事業補助。居場所と学校や地域資源、行政をつなぐネットワークづくりも同時に行う。</li> <li>・子どもの居場所づくり地域福祉モデル事業検討委員会、子ども食堂ネットワーク会議を実施。</li> <li>・フード・ドライブ事業の構築等</li> <li>・3か年のモデル事業(3か年目)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会を開催し、子どもの居場所づくりの中で大切にすべきコンセプト・目標イメージの明確化・共有化。</li> <li>・支援者対象の研修会を2回、フォーラムを1回開催し、地域に広く子どもの課題を共有し参画いただくきっかけとなった。</li> <li>・モデル的に定例開催型として4校区を継続実施、1校区で新規開始し、その他にイベント開催型として4校区で各々1から2回実施した。また、社福法人またはボランティアグループとの協働で2件開始。</li> <li>・子ども食堂マップを更新し、支援者向けリーフレットを引き続き配布した。</li> <li>・フードドライブ事業を実施し、余っている食品の有効活用を行った。</li> </ul> <p>以上、事業3年目としての発展及び十分な効果があった。</p>	<p>子どもにおける生活上の困難、関係性や経験の貧困、それに伴う未来に向けた選択肢の貧困、これら貧困の連鎖をたちきりしくみづくりが引き続き求められている。</p> <p>本事業を3年間継続実施することで培ったネットワークやノウハウをもとに、子ども食堂以外の多様な居場所も含めて、各居場所運営団体や個人の支援とネットワーク化を推進していく。</p>	3,849,211
豊中市	障害児通所支援施設巡回事業	<p>市内の障害児通所支援施設を巡回し、その療育の内容及び子どもが安心安全に療育を受けているかの確認を行う。</p>	<p>障害児通所支援事業所の療育の内容及び事業所の安全性等を確認し、より良質な療育が提供されるように促すことで障害児通所支援事業所の質の向上に寄与することができた。</p>	<p>引き続き巡回を実施して療育の内容及び事業所の安全を確認し、より良質な療育が提供されるように促すことで障害児通所支援事業所の質の向上に寄与していく必要があると考える。</p>	2,223,516

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊中市	こども発達支援センター青空利用事業	大阪府発達障がい児療育拠点である「こども発達支援センター青空」の個別プログラムによる専門療育を豊中市枠として10名利用する。利用に当たっては市町村負担金を利用者1人当たり140,000円を支払う。	大阪府発達障がい児療育拠点「こども発達支援センター青空」において、保護者からのニーズの高い個別プログラムによる専門療育を提供することができ、発達障害児支援の充実を図ることができた。	引き続き、個別プログラムによる専門療育に対する保護者からのニーズが高いために、大阪府発達障がい児療育拠点「こども発達支援センター青空」において、専門療育を提供していくことが必要であると考ええる。	1,400,000
豊中市	虐待発生・再発予防のための取り組み①児童及び保護者支援事業	虐待の発生予防・再発防止の観点から、虐待をしてしまいがちであった保護者に対し、前向きな子育てができるように親支援プログラムを実施していく。実施するにあたり職員の研修も予定している。 ・コモンセンス 年6回(10人) ・Myぐる一ふ 年6回(10人) 計20人	子どもとの接し方がわからず、脅したり、手を上げてしまう保護者に、子どもと接する際の具体的なスキルを伝え、適切な方法を知ること、虐待発生・再発予防をすることができた。また、保護者の適切なかわりが増えることで、子どもの様子も落ち着き、親子関係の改善が見られたケースもあった。 しんどさを抱える保護者は、周囲から孤立しがちであるため、保護者間の交流の場を設け、同じ立場の保護者同士で共感し合い、孤立感を低減させることにつながった。	子どもに対する正しいかわり方がわからない保護者に具体的な方法を伝えたり、孤立しがちな保護者同士が交流する場を設けることで、虐待発生・再発予防をすることができる。 H31年度からは講師を招きトリプルPという新たなプログラムを実施する予定。実施人数も6名から12名へと拡大し、対象者も公募する。適応年齢も10歳までに拡大し、保護者にとっても長く使えるスキルとなる。また、講師が保護者それぞれと個別に話をする時間を設けるため、保護者の内省が深まり、スキルが自分のものになりやすく、さらなる虐待発生・再発予防の効果が期待できる。	128,000
池田市	発達支援システム推進事業	発達障がい児支援にかかる研究を大阪大学に委託し、同学助教による専門的な助言をはじめ、市民向け講演会や職員及び保護者対象の勉強会などを開催する。また、サポートファイルである「いけだつながりシートIkeda_s(イケダス)」や電子版「e-Ikeda_s(イーイケダス)」の活用により、一貫した支援を行う発達支援システムの実現を目指す。	発達障がいの可能性がある子どもに対し、職員及び保護者が適切な支援が行えるよう対応力を高めさせるとともに、一般市民が発達障がいに関する理解を深めることにより、早期発見や安心した暮らしにつなげることに努めた。適切な支援や配慮を行うためのツールであるサポートファイルについては、紙媒体イケダスは配布部数累計2,023部(30年度は393部)、電子化の登録者数は累計712名である。	今後は、イケダス、イーイケダスのさらなる周知と、関係機関における利活用促進を進めていく。	5,000,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	池田市発達障がい児療育機能充実事業	発達障がいをもつ子どもに対して専門的な発達支援を行っていくために、発達検査、評価、保護者の相談及び個別支援計画の立案等を行い、個々の子どもに合った療育プログラムを実施する。また、運動・感覚面に多くの課題がある子どもの療育に不可欠である感覚統合訓練の充実を図る。	保護者の相談や療育プログラムの実施により、家族の安心感や関係機関との連携に結びついている。また、機能訓練体制の充実においては、揺れる、とぶ、滑る、渡る等の粗大運動を促すことで、感覚刺激の充足、姿勢保持及び力のコントロールの向上等に向け支援してきた。毎日の保育内容にも盛り込むことができ、子どもが落ち着いて行動する等効果があがっている。	発達障がいを持つ子どもが強みや興味を活かし、家庭、所属集団、地域でいきいきと本人らしく生活できるよう、今後も発達支援の充実を目指す。機能訓練については、訓練室が専用でないため使用に制限がある。	5,513,940
池田市	児童の発達支援事業	就学前とそれ以降の集団に所属する子どもの発達支援環境を総合的に整える。 ①巡回相談、②支援者対象の研修会、③出前講座、④保護者面談・発達相談、⑤発達検査、⑥障がい児保育の推進、集団保育のレベルアップ、⑦グループ療育、⑧親子教室	子どもを取り巻く環境整備のため、支援者のレベルアップを図った。巡回相談は延べ111か所、延べ496人実施。発達相談は延べ162回、発達検査は延べ110回、ケースカンファレンスは36回実施。グループ療育に参加した保護者に、終了後にとったアンケートでは100%の満足度を達成。	今後の課題として、市立こども園で始まった「要配慮児支援」制度について、幼児保育課と連携しつつ、運用方法についての検討、整理を図る必要がある。	7,378,347
池田市	池田市発達障がい児療育の質向上整備事業	発達障がいをもつ子ども及びその保護者を対象に、言語聴覚士による言語相談及び訓練を行う。また、療育に音楽や運動の活動を取り入れ、子どもの感覚、身体活動、認知、発声、社会性の発達を促し発達支援の充実を図る。また、職員の研修を充実させたり、療育環境を整えたりすることで療育の質向上を目指す。	一人ひとりの発達に合わせた言語の相談及び訓練を行なうことで、保護者がわが子の姿を客観的に捉えることができ、子どものコミュニケーション力の向上に結びついている。また、発達障がいを持つ子どもは、興味の偏りが大きく遊びや活動の幅が広がりにくい傾向にあるため、音楽療法士及び運動あそびアドバイザー等による療育指導を取り入れた。音楽をきいたり身体を動かしたりすることで心身の発達を促すことに結びついている。	今後も一人ひとりの発達や特性に合わせた言語面の相談や訓練を実施することで、子どものコミュニケーション意欲やスキルの向上をめざしていきたい。また、音楽や運動など感覚に訴えかける療育は、子どもの受け入れ幅を広げるために有効と考える。職員の研修参加は療育の質向上に繋がるものであるが、人材育成についてはすぐに効果が現れるものではなく、今後も継続して研修の場の保証が必要である。	4,626,652

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
吹田市	発達支援保育フォロー事業	<p>障がい児の利用者が増加する中、公立保育所での受入れは1園平均7人で、公立全体の利用児童数に占める割合が5%を超えており、発達を保障することが困難な状況になりつつある。</p> <p>そのため、早期に私立保育所等での受入れ環境を整備していく必要があり、また今後、民営化を推進していくことも踏まえ、吹田市からノウハウを持った保育士が私立保育所等を巡回し、直接相談を受けながら指導・助言を行うことで障がい児の受け入れをフォローしていく。元園長等経験のある臨時雇用員保育士2人(それぞれ11か月・週2日勤務)を配置する。</p>	<p>障がい児など発達上配慮を要する児童を支援するとともに各園の教育方法、就学支援、保護者支援等、障がい児への理解が深まり、受け入れやすい環境整備に寄与した。</p>	<p>今後は公立保育所だけでなく、公私問わず近くの保育所で受入れできる体制を整備していく必要があります。私立保育所で発達障がい児等を受入れるにあたっては、技術や知識の習得に一定の時間を要するため、早急に私立保育所での受入れ環境を整備していくことが重要であるため、対策の一つとして引き続き実施していく。</p>	1,981,604
吹田市	児童発達支援センター機能充実事業	<p>保健センター等での乳幼児健診や保育所への巡回相談において、発達指導員を配置して児童の療育について相談を行い、適切な支援を行う。</p>	<p>増加傾向にある発達障がい児に対し、発達相談をもとに各種訓練や関係機関との調整、進路相談などを行い、成長段階に応じた適切な支援につなげることによって、療育効果を向上させ二次障がいの予防等に寄与した。</p>	<p>発達障がい児の増加傾向は続いており、発達相談の希望者も増えている。早期に発見し、早期に療育を開始することが効果的である。また、発達障がい児の特性をまわりのサポートする者が正しく理解し、適切な支援につなげるべく保護者支援と共に機関(保育、教育)と連携することも本事業の大きな意義である。</p>	4,075,838
吹田市	発達障がい児療育支援事業(軽度難聴児補聴器購入等助成を含む)	<p>発達障がい児に対する専門療育の場を確保する。軽度難聴児補聴器購入等助成事業は、補聴器軽度(30デシベル以上60デシベル未満)の難聴児に対して、言語及び生活適応訓練を促進するため、補聴器等の購入及び修理にかかる費用を助成する。また、医師の意見書作成に係る検査料を助成する。</p>	<p>増加傾向にある発達障がい児の療育支援として、10人に専門療育の場を確保し、二次障がい等の予防に寄与しました。</p> <p>また、軽度難聴児補聴器購入等助成事業については、早期の補聴器装用により軽度難聴児の言語等広汎的な発達の支援に寄与した。</p>	<p>発達障がい児の増加傾向は続いており、早期発見・早期療育の体制の整備・個々の課題に応じた療育のニーズは今後とも持続すると考えられることから今後も事業継続が必要である。</p> <p>また、軽度難聴児補聴器購入等助成事業については、対象となる補聴器の型式について検討する必要がある。</p>	1,902,430



平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
吹田市	親支援プログラム事業	子供への虐待の終止・軽減および未然防止を図ることを目的に、グループワークや個別懇談等の連続講座を通して、保護者が子育てスキルや問題解決力を習得する。 定員24人(12人×2講座)で実施する。	プログラム終了後のアンケートより8割以上の参加者に本プログラムの有効性が認められ、子育てに対する自身のストレスや不安が改善されました。	多様化する養育者のニーズを的確にとらえ、より効果的なプログラムへの見直しを検討するとともに、参加者の事業終了後のフォローを検討する必要がある。	527,485
泉大津市	発達支援体制構築事業	発達支援を要する親子に対し、乳幼児健診などの早期気づきから培った信頼関係のもと、ライフステージや所属機関が変わっても、途切れなく継続して相談・支援できる体制(シームレス体制)の構築を行う。	2歳半育児相談会の開催により早期の気づき・早期支援開始を行う体制の充実、小学校や教育委員会、教育支援センターなどの教育機関との調整により、早期の気づきから学童期に渡る一貫・連続した相談支援体制の整備を図った。また、研修や啓発、家族支援、関係機関との調整など、総合的な発達支援体制の構築を図ることができた。	教育機関との連携・調整、療育体制の整備、支援者の支援技術の向上などが課題である。	2,791,224
泉大津市	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児の療育の場の確保を行い、療育内容の充実及び円滑な運営を図る。	自閉症、広汎性発達障がい及びアスペルガー症候群等の児童とその保護者を対象に、障がいの特性に合わせた療育と保護者への研修を行い、地域の拠点施設として研修や啓発活動を行っている。早期発見から早期の介入・療育を実施することで、自閉症の障がい特性から来る二次的な障がいの予防に役立っており、こうした療育拠点の充実した人員体制の維持に効果をあげている。	療育拠点として求められる幼稚園、保育所、学校等との一貫した支援の継続性について検討していく必要がある。	1,400,000
泉大津市	子育て応援事業	妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図るため、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報を「分かり易く」「探しやすい」スマートフォンアプリケーション及びPCポータルサイトにより行うことにより、住民サービスの向上を図る。	子育て世代の多くが日常的に利用しているスマートフォン及びPCポータルサイトで、「好きな時に」「好きな場所で」「気軽に」子育て支援情報を取得できるようにすることで、不安感の軽減、施設・事業の利用促進、孤立化の予防、効果的な情報伝達を図り、「子育てしやすいまち」につながった。	情報の鮮度を保ち、ニーズに合ったコンテンツの管理等を適切に行っていくことが課題である。	1,296,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉大津市	こどもの居場所づくり事業	家庭的、経済的に様々な事情を抱えた子ども達が、自己肯定感を高め、将来に希望が持てるようにする為、食事や学習支援、団らんの場の提供による地域での居場所をつくる事業。	学校での居場所が無い子ども、家庭で家族と一緒に食事をとる機会の少ない子ども、ひきこもっている子ども等、様々な事情を抱えた子ども達が居場所に継続して通うことによって子ども達の自己肯定感を高め、非行や不登校を未然に防ぎ、学校、地域、家庭での充実した生活を取り戻して将来に希望がもてるようにし、貧困の連鎖抑止につなげた。	地域のこどもの居場所を増やすため、地域資源の発掘や経済的支援を積極的に図る必要がある。	325,097
高槻市	発達障がい児療育支援事業(発達障がい児個別専門療育追加支援事業)	大阪府発達障がい児療育拠点として個別の専門療育を行う事業所において、個別の専門療育を受ける児童の保護者に対し、追加支援給付費を支給する(事業所が代理受領)。	障がいがある子どもへの支援の充実のため、療育支援事業を実施することで以下の効果が得られた。 (1)自閉症等発達障がい児に対し、心理士等の充実した人員体制による、対象児の特性に合わせた専門療育による個別支援を提供することが出来た。(40人 計703回) (2)障がい児への支援を総合的に取り組む体制づくりの一助となった。	専門療育による個別支援が必要な自閉症等の発達障がい児に対し、障がい特性に合わせた専門療育による個別支援を実施することで、早期の適切なサービスや必要な情報の提供ができた。次年度(令和元年度)も本事業を継続し、発達障がい児とその家族に対する適切な支援に努める。	4,921,000
高槻市	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業(巡回支援専門員整備事業)	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、保育所や幼稚園、集団健診等の、子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言・指導を行う。	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が巡回支援を実施することで以下の効果が得られた。 (1)保育所や幼稚園等、子どもやその保護者が集まる施設等に定期的に訪問することで、気軽に相談できる機会を提供でき、保護者等に発達障がいの早期発見・早期療育への気づきを促した。 (2)訪問先施設の従事者へ、より良い支援策等(新しい情報等)を提供できた。 (3)関係機関(各行政機関)との連携等を図った。	発達障がい児支援の充実として、障がいの早期発見・早期療育等、重層的な支援体制の構築が求められている中で、臨床心理士等の専門員が、子どもやその保護者が集まる施設に赴き、身近に相談出来る機会を提供することで、障がいの早期発見等、保護者の「気づき」への機会になった。次年度(令和元年度)も本事業を継続し、障がいの早期発見・早期療育への気づきを促すとともに、支援体制の構築に努める。	5,000,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高槻市	①子ども食堂運営支援事業 ②難聴児に対する補聴器交付事業 ③寡婦控除(みなし)適用措置推進事業	①高槻市内で子ども食堂を実施する事業の運営主体に対し、予算の範囲内において子ども食堂の運営に要する費用の一部を補助する。 ②国補装具制度の対象とならない、軽度難聴児(60デシベル以下)に対して補聴器の購入費の一部を助成する。 ③非婚のひとり親世帯に対して、非婚のひとり親であつても寡婦(夫)控除分を考慮し、利用者負担額の軽減を図ることで、非婚のひとり親世帯に子育て支援を行う。	①子ども食堂を運営している事業者に対して運営費補助をすることにより、子どもが食事の場を通じて安心して過ごすことができる地域の居場所を提供することができた。 ②軽度難聴児に対し、早期の補聴器装用により言語獲得や健全育成等を図るとともに、本事業を通して保護者の軽度難聴に対する理解を促すことで、子育てへの不安感や経済的負担感を解消した。 ③保育所保育料等利用者負担額の軽減により、非婚のひとり親家庭の生活の安定と子育ての支援を資することが出来た。	①子ども食堂の運営支援により、子どもが食事の場を通じて安心して過ごすことができる地域の居場所の提供に資すると認められるため、次年度(令和元年度)も引き続き実施する。 ②身体障がい者手帳交付の対象とならない軽度または中度の難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与できるよう今後も本事業を実施していく。 ③30年8月で事業終了	665,529
貝塚市	市町村幼稚園等巡回支援事業	幼稚園において落ち着きがなく課題の多い園児は、幼少期からの生い立ちが要因となっている場合が多く、発達障がい認知されずに適切な対応がなされないまま、小学校へと引き継がれているケースがある。幼小中を通した子どもの成長過程についての情報を共有した上で、子ども自身や保護者への早期段階での指導、支援が必要と学校園においては、このような現状の改善のために、専門的な見識を持った相談員等を配置することにより、子どもたちの健全な成長や家庭の支援を視野に入れた取り組みを行う。	幼稚園に配置したキンダーカウンセラーについては、配慮を要する園児へのアセスメント、具体的な支援方法に関する教職員への助言等において、大きな成果を得ることができた。 小学校に配置したスクールカウンセラーについては、経験年数が少ない教職員が増えてきている中、配慮を要する児童へのかかわり方について、専門的な見地から具体的な助言を受けることができ、教職員の資質の向上にもつながることができた。	小学校に配置したスクールカウンセラーについては、専門的な見地から具体的な助言を受けることができ、教職員の資質向上につなげることができたが、相談できる時間の確保が課題。今後とも事業の継続が必要である。	4,997,200
貝塚市	市町村保育所等巡回支援事業及び難聴児に対する補聴器交付事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、民間保育所3園、公立認定こども園4園、私立認定こども園13園において、定期的もしくは要請に応じて随時行う巡回支援を実施し、職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性について助言、指導を行う。  軽度難聴児(30～60db)に対して、補聴器の交付を行う。	乳幼児健診との連携とともに、保護者・保育者による気づきに対応し、一緒に考えるものとして機能している。相談開始から継続的な経過観察により、子どもの生活・発達・困難さを把握し、発達障がいへの対応に取り組んだ。また、発達障がいのみならず、「気になる子」「気になる家庭」が増加する中、継続的支援と現場のスキルアップにもつながった。 これまで補聴器利用に至らなかった難聴児に対し、補聴器を交付することで、言語及び生活適応訓練を促進し、障がいを抱える子どもの健やかな発達支援につながった。	知的発達のみならず、行動面で気になる子、気持ちの育ちの幼い子が増え、子育てに自信のない保護者も増えつつある。家庭を支えつつ、子どもの社会性を伸ばすためにも保育園、こども園の現場を支援する巡回相談事業の継続が必要である。	4,244,768

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
貝塚市	要保護児童対策地域協議会調整機能強化事業及び子ども食堂支援事業補助金交付事業	<p>要保護児童対策地域協議会において、関係機関が共同でアセスメントを行い、適切な役割分担のもと、速やかな支援につなげる取り組みを重ねていく中で、早期発見・早期対応ができる地域支援システムの構築が必要である。その為、同協議会の調整機能を担う事務局の体制強化を目的として、嘱託職員1名を配置し、関係機関との調整を強化するとともに、地域の理解と協力を得て児童虐待の早期発見に資するための啓発活動を充実させる。</p> <p>食事の提供等を通じて子どもや保護者の居場所づくりを行い、地域ぐるみで子どもを見守る環境を推進するため、貝塚市内で運営されている子ども食堂に対して補助金を交付する。</p>	<p>嘱託職員1名を配置したことで、増加する相談業務に対し、課内や関係機関とケースの情報共有を図り、対応会議を充実させることが出来た。また、ケースの支援に直接関わっている担当者が集まって具体的な支援方針を共有し適切な支援が実行された。</p> <p>子ども食堂に関しては3団体に対し、補助金を交付した。</p>	<p>関係機関との連携を強化し、虐待の未然防止、早期発見と迅速な対応を図ることと、児童の見守りや権利を守るため両事業とも事業継続が必要である。</p>	3,522,400
貝塚市	発達障がい児支援システム整備事業	<p>大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、自閉症児支援センターWaveに一人あたり140,000円の補助を行う。</p>	<p>啓発活動や早期発見により、専門的療育支援を希望する発達障がい児と保護者が増えている。この事業はWave受講者には好評で、継続利用を希望される声が多い。</p>	<p>自閉症児や発達障害児は幼少時からの対応如何がその後の子どもの生活に大きな影響を与えられている。徐々に理解や支援は広がりつつあるが、個々の子どもに応じた支援を進める上でWave事業の継続は必要である。</p>	1,820,000
守口市	5歳児健康診査	<p>保健師・臨床心理士等がチームを編成し、市内在住の年中児(4歳後半から5歳前半の児)を対象に、自閉症スペクトラム障がいや被虐待児症候群、注意欠陥多動性障がい等の発達障がいの幼児の発見およびその後の継続的な支援を行う。</p> <p>保健師と臨床心理士が巡回する市内こども園・幼稚園等を通して全年中児の保護者に問診票への回答を依頼し、回収した問診票から医師・保健師・臨床心理士等が発達障がいの疑いのある対象児をスクリーニングする。また保健師・臨床心理士等が、対象児の所属するこども園・幼稚園等にて対象児の行動観察を行い、保護者からの相談に対応することで、支援計画を作成する。なお、次年度においても、対象児への継続的な支援が必要と判断する場合、進級クラスへの巡回や支援計画の見直しを図り、また就学時には小学校と連携する支援を一年間継続するなど、一貫した支援を実施する。</p>	<p>こども園・幼稚園等への巡回の結果、以前より保健センターにて継続フォローをしていた児に加え、新たに発達支援が必要な児の発見につながり、平成28年度年中対象児については、平成29年度年長での支援及び平成30年度に就学を迎えるにあたり小学校へ申し送るなど、一貫した継続支援を実施した。</p>	<p>入学後における学校との連携と情報共有により、本児にとって必要な支援として伝えた情報がどう活かされているか、就学への引継ぎが適切であったかなどを検証することで、今後の保護者の理解や関係機関との円滑な協働及び就学前後の一貫した継続支援の充実化を図る。</p>	3,856,790

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
守口市	もりぐち児童クラブ高学年障がい児受け入れ事業	<p>本市の放課後児童クラブは小学校1年生から3年生までを対象としており、小学校4年生から6年生までの児童については、日・祝及び年末年始を除き、通年で開設している放課後子供教室を利用することとなる。しかしながら、放課後子供教室はパートナーの指示に従うことができ、かつ一人で身の回りのことができる児童に限られるため、それができない障がいがある児童で放課後の居場所が必要な場合は、放課後等デイサービスを利用するか、保護者が介助員を用意の上、放課後子供教室を利用することとなる。そこで、平成27年度夏期休業期間から障がいがある児童が安心して放課後子供教室を利用できるように、学校長期休業期間のみ介助員を配置して安全確保に努めつつ、地域の子ども達との交流を図ることのできる事業を行った。</p>	<p>障がいがある児童が地域の子ども達とふれあえる機会を作ることにより、障がいがある児童の地域での居場所を作ることができるとともに、健常児の子ども達についても障がい児との交流により、その理解を深める良い機会となった。</p>	<p>本市においては近年、放課後等デイサービス事業所が増えてはいるものの、長期休業期間中については、開室時間が保護者の就労時間と比較して短いことから、就労支援という観点からも本事業の社会的必要性が認められた。実施期間中は、参加児童の体調等により中々交流を図ることができないときもあったが、介助員の見守りと指導により児童にとって有意義な時間を過ごすことができた。今後は、事業の利用状況等を鑑みつつ、放課後児童クラブとも強力に連携し、安全確保と交流の両立に努めたい。</p>	1,207,548
守口市	障がい児巡回指導支援事業	<p>発達障がいを持った児童等に対する保育について専門的な知識の習得と技術の向上を図るため、本市の市立認定こども園、私立認定こども園及び私立保育所に入所している障がい児に対し、巡回保育支援事業を行った。</p>	<p>本市の市立認定こども園、私立認定こども園及び私立保育所に入所している発達障がい児に対し、専門的な知見を持つ大学の講師や言語聴覚士、作業療法士等による巡回保育支援事業を行うことで、様々な程度や状態を呈する児童の障がいについて、集団生活を送る中で一人一人に見合った保育の方法を見いだすことができた。</p>	<p>来年度以降も当該事業を実施し、多様化する児童の発達状況に見合った保育ができるよう対応していく。</p>	1,250,000
守口市	前向き子育てプログラム(トリプルP)実施事業	<p>子育ての様々な困難な局面において、親自身が子育てでスキルを身につけ、解決する力を培うため、子育て中の親を対象に、連続子育て講座「前向き子育てプログラム(トリプルP)」を実施。</p> <p>(スタンダード) 全7回、1回2時間 参加対象:2歳から12歳の子どもの親 受講者12名 託児は乳幼児を対象に実施。講師はトリプルP認定ファシリテーター 2名</p>	<p>講義や家庭での実践の検証、振り返りを行うことで、子どもの行動に影響する要因の理解や、親子のより良いコミュニケーションと親の子どもに対する前向きな配慮につなげることができた。</p> <p>参加者へのアンケートからも、グループワークで話し合うことで、子育てに悩みを抱える親同士で考えが共有できたり、新たな発見があったとの回答を得た。また、子どもの問題行動に対して、プログラムで習った技術を実践し、家庭に取り込めることなどが役に立ったと好評を得ている。</p> <p>受講者にとって、建設的で傷付けない方法で、子どもの発達を促し、子どもの行動を上手に取り扱う「前向きな子育て」に、十分な効果があった。</p>	<p>虐待のリスクが高い保護者にも行き届くような事業を実施すること、また、全回数受講が困難な方に対するフォロー体制の検討が必要である。そして、子育てに自信を持ち、楽しく前向きに子育てができることで、子どもの健全育成と児童虐待の未然防止を図る。</p>	280,471

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
枚方市	子どもの居場所づくり推進事業、市町村相談対応強化事業及び発達障害療育等支援事業	<p>(子どもの居場所づくり推進事業) 家庭的に様々な課題のある子どもたちを対象に、食事の提供等を行う「子ども食堂」を開設、運営するにあたり、開設に要する初期費用(備品購入等)及び運営に必要な経費(食材費等)について補助を行う。</p> <p>(市町村相談対応強化事業) 平成28年6月の児童福祉法改正に対応するため、2か年計画で児童虐待防止マニュアルの改訂を行う。平成29年度に実施したアンケート調査結果の分析をもとに、虐待の早期発見のための観察ポイントや共通アセスメントシートなどを含む児童虐待防止マニュアル改訂版を作成し、関係機関に必要な職員マニュアルを配布する。</p> <p>(発達障害療育等支援事業) 大阪府発達障がい療育拠点である「自閉症療育センターLink」において、発達障がい児に対し、対象児童の行動観察と発達評価を踏まえた個々の療育訓練を実施する。また、その保護者等からの相談及び指導・助言等の支援を行い、障害特性についての理解を深めてもらう。</p>	<p>(子どもの居場所づくり推進事業) 19の子ども食堂実施団体に対し支援を行い、食事の提供や学習支援といった取り組みを通じた、団らんの場を提供することができた。また、「子どもの未来応援コーディネーター」による子ども食堂の巡回を通じ、課題を抱える子どもに関する情報を把握し関係機関とのつなぎを行うなど、効果的な支援体制づくりにつなげることができた。</p> <p>(市町村相談対応強化事業) 平成29年度実施の関係機関向けのアンケート調査結果の分析をもとに、児童虐待の早期発見や対応のポイントをわかりやすく示した「枚方市児童虐待防止マニュアル改訂版」を作成した。</p> <p>(発達障害療育等支援事業) 自閉症に特化した療育プログラムの実施により、当該児童のコミュニケーション能力の向上や集団生活の中の自立を促すことができた。また、保護者等、当該児童にかかわる関係者に対して月1回の研修を行ったり、適宜専門相談を行うなどの支援を行い、障害に対する理解を促すことができた。</p>	<p>(子どもの居場所づくり推進事業) 令和元年度においても、ニーズの高い地域を中心に、市内で広く本取り組みがなされるよう支援を継続していく。</p> <p>(市町村相談対応強化事業) 完成したマニュアルについて、令和元年度は関係機関に配布するとともに、活用に向けての研修を実施することにより、改正児童福祉法と児童虐待対応について、機関連携への理解を深める必要がある。</p> <p>(発達障害療育等支援事業) 発達障害に対し、個々の特性に応じた適切な訓練等の実施により、日常生活における生活能力の向上が期待できるため、引き続き継続実施を行う。</p>	10,025,951

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
枚方市	市町村保育所等巡回支援事業 及び支援教育学校園支援事業 (幼稚園巡回相談分)	(市町村保育所等巡回支援業務) 臨床発達心理士資格を有する相談員が、肢体不自由児通園施設(児童発達支援センター・市立幼児療育園)及び知的障害児通園施設(同・市立すぎの木園)における契約児童に対する行動観察・発達検査及び保護者や施設職員への助言、指導を行う。  (支援教育学校園支援事業(幼稚園巡回相談分)) 支援教育に関する専門的な知識・技能をもつ相談員3名を公立幼稚園7園、私立幼稚園12園、認定こども園(1号認定)7園に派遣し、発達障害等があり支援を要する幼児の保護者(未就園児の保護者含む)や教職員に対して、指導・助言を行う。1園あたり公立幼稚園で年間35回程度、私立幼稚園・認定こども園で年間3回程度、1回につき2時間の相談事業を行う。	(市町村保育所等巡回支援事業) ①定期的・継続的に関わる事で、保護者に対する継続的な支援を行うことができた。 ②相談員を増員したことにより、より多くの相談ケースに対応できるようになり、よりきめ細やかな相談や支援につながった。 ③保護者や施設職員に対する助言を行うことにより、障害児や障害児に対する関わり方についての理解を深めることができ、具体的な支援方法を伝えることができた。  (支援教育学校園支援事業(幼稚園巡回相談分)) ①定期的に幼稚園等を巡回することにより、系統的で継続的な指導・助言を行うことができた。 ②教職員の相談に迅速に対応できることにより、教職員が支援を要する幼児に対して適切な支援を行うことができた。 ③相談員が直接、保護者や教職員に対してアドバイスすることにより、より具体的な支援の手立てを伝えることができた。 ④保護者からの相談に応じることにより、幼稚園と家庭をつなぐ役割を果たすことができた。	(市町村保育所等巡回支援事業) 施設との連携を図ることで、支援を要する児童の早期発見につながり、適切な支援を行うことにより、児童の発達障害、ひいては円滑な就学につなげることが可能となる。 また、発達障害など支援を要する児童に関する相談ケースは増加しており、特に保育所においては、職員が対応に苦慮することも少なくないことから、専門性を持つ職員による保育士等へのアドバイスが極めて有効となる。  (支援教育学校園支援事業(幼稚園巡回相談分)) 就学相談件数は年々増加傾向にあり、発達障害等、何らかの支援を要する幼児に対しての早期発見・早期支援は、小学校への円滑な移行の観点からも非常に重要である。早い段階で、適切な対応・支援を行うことにより、福祉や医療分野につなげ、総合的に支援体制を構築していくことが求められているため、支援を要する幼児に対しての支援の充実や、幼稚園と家庭等との連携を図っていく。	6,940,293
枚方市	市町村発達障がい児療育支援 体制整備事業	主に就学前の肢体不自由児及び知的障害児を対象とした福祉型児童発達支援センターを平成31年4月に開所するにあたり、療育に要する遊具や用具を平成30年度に購入する。	平成31年4月から市立ひらかた子ども発達支援センターを開設し、発達障がい児に対して専門的な個別療育等を行うにあたり、療育に要する遊具や用具、心理検査用具、記録映像機器等の必要な備品を円滑に揃えることができた。	市立ひらかた子ども発達支援センターにおいて、発達障がい児の受け入れを行うにあたり、必要な備品購入等が想定される。	9,244,036
枚方市	市町村ペアレント・トレーニング 促進事業	枚方市在住の障害のある子どもの保護者への家族支援として、保護者が子どもの発達や障害についての理解を深め、子どもの成長や発達に見通しを持てるよう支援する。	発達や障害に関する専門家が、障害のある子どもの保護者を対象として、子どもの成長や発達に見通しを持つことを目的に講演を実施し、理解を深めてもらうことができた。 また、障害のある子どもを取り巻く情勢や情報を提供する場としても活用し、子育てに関する困りごとを減らすなど、保護者支援をすることができた。	発達や障害に関する専門家が、障害のある子どもの保護者を対象として、子どもの成長や発達に見通しを持つことを目的に講演を実施することが重要である。講演を定期的・継続的に行うことにより、保護者が抱えている子育ての不安解消につながる。	60,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	医療型児童発達支援センター機能強化事業	市内にある医療型児童発達支援センター藍野療育園に対し、要医療行為児や発達障害児の受入れ状況に応じて補助をすることで、市内在住の重度、重複の在宅障害児の地域生活の充実を図る。	医療的ケアが必要な児童等手厚い支援体制が必要な児童の医療型児童発達支援センターでの受け入れを促進するため、医療的ケアが必要な児童等の受入れ状況等に応じて事業補助を実施することにより、事業所の運営体制を強化でき、手厚い支援体制の必要な医療的ケアが必要な児童等の受入れが進んだ。	医療型児童発達支援センターの給付費のみでは、手厚い支援体制の維持が難しいので、引き続き事業補助を継続する。	21,587,500
茨木市	児童発達支援センター機能強化事業	児童発達支援センターあけぼの学園に心理判定員を加配し、相談支援事業及び保育所等訪問支援事業を強化するとともに、地域において障害児やその家族が安心して暮らすことができるように地域支援機能の充実を図る。	障害児相談支援体制の充実や保育所等訪問支援件数の増加により、地域における障害児支援の中核となっている。	地域において障害児やその家族が安心して暮らすことができるように、引き続き地域支援機能の充実を図る必要がある。	6,899,656
茨木市	発達障害児療育支援体制整備事業	多世代交流センター南茨木荘にて児童発達支援事業所を運営し、発達障害児等への個別療育及び併用療育を実施するとともに、発達に課題のある就学前児童のいる家庭が気軽に集い、情報交換と交流ができる親子の広場を実施する。事業については大阪府障害者福祉事業団に委託する。	市内で大阪府の療育拠点と同様質の高い個別療育プログラムや併用療育を実施することができ、利用者の利便性を高めることができた。引き続き実施することにより、より多くの利用者に対して個別専門療育の利用機会を提供する。	医療型児童発達支援センターの給付費のみでは、手厚い支援体制の維持が難しいので、引き続き事業補助を継続する。	23,043,915
八尾市	簡易保育施設委託事業	待機児童解消に向けて、保育所が充実するまでの暫定措置として、一定の質を確保した簡易保育施設を対象として児童の入所の斡旋を行うとともに、施設利用者の負担額(保育料)の軽減を実施することで、児童福祉の増進を図る。	施設利用者の負担額(保育料)を軽減することにより、多様化する保育ニーズに対応することで、子育てしやすいまちづくりの推進に寄与した。	ニーズ増への対応として、H29年度に枠拡大(20→40名)を実施したところであり、当面、現内容での継続実施を予定している。	10,130,940
八尾市	発達障がい児支援センター事業	自閉症やアスペルガー等の特別な支援を要する自閉スペクトラム症と診断された障がい児に対して、専門的な療育を行うと共に保護者に対する支援・指導を行う。	平成30年度については、個別療育13名、集団療育6名の計19名の方々に対して、個々の特性に合わせた療育プログラムに基づいた支援を実施。 また、保護者研修会や保護者交流会を全8回実施。	今後は、各取組みの充実を図るとともに、センター職員の質の更なる向上を図る。また、多くの方の利用を促進するため、教育センター等との連携や地域の関係機関との連携を図る必要がある。	5,281,000



平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	子どもの居場所づくり事業、切れ目のない支援推進事業	<p>&lt;子どもの居場所づくり事業&gt; 子どもたちが放課後等に安心して過ごせる居場所づくりを行う団体に対して経費助成を行い、行政等と助成団体による連絡会議において、子どもの実態や課題、支援方法を情報共有することにより、すべての子どもが健やかに生活できる環境整備を推進する。</p> <p>&lt;切れ目のない支援推進事業&gt; アプリやウェブサイト等ICTを活用した妊娠・出産・子育てに係る情報提供や、次代の親の育成に向けた「乳幼児とのふれあい体験」や若者のライフプラン支援等を実施することで、切れ目のない包括的な支援体制の強化を図る。</p>	<p>&lt;子どもの居場所づくり事業&gt; 子どもの居場所の提供により、子どもたちが健やかに生活できる環境整備の推進に寄与した。連絡会議やメールリストを介し、寄付の情報や、居場所利用者への支援について助成団体と情報共有するなど連携をとった。</p> <p>&lt;切れ目のない支援推進事業&gt; ICTを活用した情報提供と相談体制の整備により、妊娠から子育ての包括的な支援を提供できた。また、小中学生対象の「乳幼児とのふれあい体験」や新婚世帯等への情報冊子の配布などにより、多世代に向けた包括的な切れ目のない支援を充実した。</p>	<p>&lt;子どもの居場所づくり事業&gt; 引き続き、子どもの居場所を継続して運営するための支援と、居場所を利用する子どもへの支援に対する市全体の連携体制整備を推進する。</p> <p>&lt;切れ目のない支援推進事業&gt; 子ども・子育てに関わる総合的な相談支援や情報提供について、効果的な手法の検討を行う必要がある。</p>	4,391,527
八尾市	配偶者等からの暴力に関する相談事業	DV等で悩みを抱える相談者が年々増加傾向にあり、社会情勢の変化等による暴力の形態及び相談の内容が複雑化、多様化している現状を踏まえ、平成28年度にDV相談を専門とする相談員を1名配置し、DV等の相談専用電話を設置した。平成30年度もDV相談を専門とする相談員を配置し、DV等の相談専用電話を活用する。	八尾市ドメスティック・バイオレンス対応連絡会を通じてDVに関係する所属に対し、「やおDV相談専用ダイヤル」の周知を行い、庁内の連携を図った。 また、DV専門相談員がコーディネーター機能を担うことで、関係各課・機関と連携し、DV等で悩みを抱える相談者に対し、迅速かつ的確な支援を実施し、支援体制の推進に大きく寄与した。	今後も引き続き、相談・支援体制の充実が求められるとともに、DV等により緊急を要する対応が求められる場合は、関係各課・機関と連携し、より一層迅速かつ的確な支援を行う必要がある。	2,753,407
泉佐野市	子どもの居場所づくり事業 (こども食堂)	ひとり親家庭や生活困窮世帯など、経済的な課題や生活環境に課題のある子どもを中心に、気軽に立ち寄れる子どもの居場所をつくり、食事の提供や学習支援を行う。	対象を限定せず、放課後を一人で過ごす子どもが抱えている課題や実情を探り、学校や地域などと連携協力し、子どもの健全育成に資することができた。	事業の継続実施により、こども食堂が定着しつつあり、継続して参加する子どもが一定数いることや参加児童数も増加傾向にある。また、地域の関心や期待が高まっており、市域全体でこども食堂の活動を推進していく必要がある。今後は本事業がその中心的な役割を果たせるよう取り組む。	5,000,000
泉佐野市	子どもの居場所づくり事業 (泉佐野市子ども・子育て会議)	平成28年度に大阪府と共同で実施した「泉佐野市子どもの生活に関する実態調査」の調査結果をもとにして学識経験者や関係団体代表者、市民委員などで構成される「泉佐野市子ども・子育て会議」にて様々な視点から子どもの貧困の連鎖を防止するための対策を検討する。	有識者による様々な視点で議論し、子どもの貧困の連鎖を防止する効果的な対策を検討することができた。	対策を具体化するための計画策定に向けて、会議にて意見徴収を行っていく。	96,555

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉佐野市	市町村発達障がい児療育支援事業、 市町村早期気づき人材育成事業(保育教諭、幼稚園教諭、保育士研修)及び難聴児に対する補聴器交付事業	<p>○増加傾向にある発達障がい児の、二次障害の予防の観点から早期発見・早期療育の体制整備が急務となっていることから、下記の事業を行い体制整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障がい児に対する専門療育の場のかく保</li> <li>・関係部局等による体制整備検討委員会の運営</li> <li>・市内保育所、幼稚園関係職員への研修の実施</li> </ul> <p>○育児不安を抱える保護者へのきめ細やかな支援や障がいを抱える子どもの健やかな発達を支援するため以下の基準による補聴器の交付に要する経費の助成する。</p> <p>【助成対象】補聴器本体及び附属機器(ただし、附属品のみは対象外)</p> <p>【助成基準額】30,707円/個(イヤモード購入時は、37039円)又は購入額の2/3のいずれか低い方</p> <p>【所得制限額】市町村民税所得割額 46万円以上の者がいる世帯については、助成対象外</p>	<p>療育拠点整備として、主に発達障がい児の専門的療育施設を確保することにより、早期療育に繋がられた。</p> <p>保育所・幼稚園職員の研修を実施し、障がい児に対する保育の資質向上、啓発を図れた。</p> <p>補聴器の交付補助金助成に至る対象はなかった。</p>	<p>子育て家庭を地域で支える仕組みを構築することで、育児不安を抱える保護者のきめ細やかな支援及び児童虐待等の未然防止、障がいを抱える子どもの健やかな発達を支援する。</p> <p>軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のための補聴器装用支援を実施する。</p>	460,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	保育所等巡回支援事業	市内保育所、学童クラブにおいて、児童の発達に関する知識を有する臨床心理士(2名)が巡回支援を行う。また、市役所(こども未来室)において、18歳未満の児童に対する発達相談を実施し、保護者への助言や児童の発達検査を行う。	2名の臨床心理士を市役所に配置することにより、従来からの巡回支援に加えて、窓口相談が必要なときに対応可能となる。これにより、乳幼児期から18歳になるまで一貫した支援と相談を行うことができる。	保育所、学童クラブでは配慮の必要な子どもが増加しており、巡回指導の更なる充実が必要である。	5,000,000
富田林市	心身障害児通園施設運営補助事業	児童発達支援センターに対し、富田林市南河内心身障害児通園施設補助金要綱に基づき補助金を交付し、保育内容の充実と運営の健全化を図ると共に、地域の障害児や卒園児に対する言語発達個別訓練や機能訓練を実施する等、地域支援にも取り組んでいる。	保育、療育訓練を行うことにより、基本的な生活習慣や社会性を身につけることができ、児童の心身の健やかな成長に繋がっている。30年度は利用希望者全員が入園できた。	保育時間延長を求める保護者の声もあり、今後連絡協議会と施設との更なる協議検討、地域の保育園、幼稚園、フォロー教室等他機関との連携強化が必要である。	5,000,000
富田林市	障がい児地域支援事業	児童発達支援センターに対し、富田林市南河内心身障害児通園施設補助金要綱に基づき補助金を交付し、保育内容の充実と運営の健全化を図ると共に、地域の障害児や卒園児に対する言語発達個別訓練や機能訓練を実施する等、地域支援にも取り組んでいる。	保育、療育訓練を行うことにより、基本的な生活習慣や社会性を身につけることができ、児童の心身の健やかな成長に繋がっている。30年度は利用希望者全員が入園できた。	保育時間延長を求める保護者の声もあり、今後連絡協議会と施設との更なる協議検討、地域の保育園、幼稚園、フォロー教室等他機関との連携強化が必要である。	9,756,084
富田林市	発達障がい児等療育支援事業	自閉症スペクトラム症等の発達障がいのある児童およびその保護者を対象に、個別の療育プログラムに基づく療育の実施並びに保護者に対する研修をこども発達支援センターにて実施する。	個別療育を実施することで、子どもたちが家族や地域の人たちとともに、より豊かで幸せに暮らし、自尊心を持って自立した生活ができる。また、保護者研修により、障がい特性の理解につながり、安定した生活が送れる。	課題としては、定員を大きく上回る利用希望者数の増加である。30年度は29年度に引き続き新規参加希望者のうち、数人が参加できないという状況になった。市独自の療育事業の実施が必要である。	4,200,000
寝屋川市	放課後子供教室推進事業	「放課後子ども総合プラン」を進めるにあたり、支援を必要とする児童が参加できるようなプログラムの実施や学校との調整等を行い、放課後児童クラブ(以下留守家庭児童会という)及び放課後子供教室双方での受け入れを促進する。また、放課後子供教室、留守家庭児童会を巡回し、体制整備等を行う。	就学後の子育て支援を切れ目なくつなぐことができる。障がい等支援を必要とする児童の安全・安心な放課後の居場所を提供することができる。市内全24校の実行委員会に対して人的支援を行い、支援体制の充実を図った。	今後も安全・安心な放課後の居場所の充実を図るため、実行委員会への支援を強化していく。	6,870,717
寝屋川市	ブックスタート事業及び子ども読書活動推進事業委託	<ブックスタート事業> 生後4か月の赤ちゃんに健診時等に絵本をプレゼントする。 <子ども読書活動推進事業委託> 市内3館の図書館を拠点に絵本の読み聞かせの会及び講座・講演会等を委託し開催する。	<ブックスタート事業> 親子で絵本にふれあうきっかけづくりとなった。 <子ども読書活動推進事業委託> 親子で読書にふれあうきっかけづくりとなった。	平成31年度も継続実施する	4,178,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
寝屋川市	子育て応援リーダー事業	地域子育て支援拠点及び保育所の地域向けイベント、乳幼児健診など親子が集う場において、子育て応援リーダーが子育て施策のPRを行い、必要に応じて各種相談や訪問事業につなげるなど、保護者の不安や孤立感の解消を行う。 また、平成30年度については、新たに子育て応援リーダーを募集・養成する。	1 子育て応援リーダーが延べ1,000回以上の活動を行い、保護者の子育てを支援し、各種子育て支援施策をPRし、繋げた。 2 年2回の子育て応援リーダー養成講習会を実施し、新たに31名の子育て応援リーダーを養成し、会員の拡充を行った。 3 外部講師を招いた研修会及び交流会を開催し、子育て応援リーダーの資質向上を行った。	外部講師を招いた研修及び交流会をそれぞれ年1回開催し、子育て応援リーダーの資質向上を行う。	3,432,688
寝屋川市	子ども食堂支援事業	家で1人で食事をとる、夜遅くまで1人で過ごす子どもたちに食事の提供を通じて、放課後等に気軽に立ち寄り、安心して過ごせる子ども食堂を開設し運営する団体に対して、子ども食堂の開設経費や運営経費の一部を支援する。	・子ども食堂を運営する4団体に支援を行った。 ・子どもの居場所づくり及び地域で子どもを見守る環境を整備することができた。	子ども食堂を実施する上での課題や解決策を情報共有し、情報提供するなど、団体との連携を密にする。 他の地域においても、子ども食堂を開設し運営されるよう、子ども食堂の周知を行う。	358,925
河内長野市	市町村発達障がい児療育支援体制整備事業	発達障がい児が身近な地域において専門的な療育を受けることができるよう、療育拠点において、充実した人員体制を維持し、専門療育の場の確保を図るとともに、保護者指導・研修や発達障がい等についての相談支援業務を実施する。	発達障がい児に対して専門的な個別療育等を行う「こども発達支援センターmum」を開設し、充実した人員体制により発達障がいの特性に合わせた個別プログラムによる専門性の高い療育を実施したことにより、家族の自信度の向上や対象児における行動上の問題に関して有意義な改善ができたと考えている。 発達障がい児においては、個々の能力や社会適応力が伸びることにより、地域社会の一員として自立した生活を送ることが期待でき、また、保護者においても児童の特性を理解することで、療育場面で身につけたことを日常生活の場へ広げ、育児等を行うことができるようになるものである。	発達障がいの特性に合わせた個別プログラムによる専門性の高い療育が実施されること等により、個々の能力や社会適応力の向上が見込まれ、また家族による児童の特性に応じた日常生活における育児等が期待できる。今後も支援の充実を図っていく。	19,000,000
河内長野市	幼児健全発達支援事業	発達障がい等に支援や配慮を要する児とその保護者に対して、集団遊びや保育士・保健師・心理相談員などとの話し合い等を通じて集団及び個別の指導、相談を実施し、不安の解消を図る親子ふれあい教室事業を行う。 個別面談等で、サポートブックは一とを保護者と一に記入し、一貫した連続性のある支援体制の強化を図り、教室終了後の進路先に申し送りを実施する。	H30年度は、発達支援や配慮を必要とする子どもや保護者に対し集団や個別の相談・支援を実施し不安の解消を図る親子ふれあい教室に77組の親子が通室した。教室内でサポートブックは一とを記入し、教室終了後に保護者と就園先への申し送りを実施した。(12園 33名)また、教室とは別に、個別来室相談は132件、電話相談は88件実施した。 上記を実施したことにより、発達支援を必要とする児の保護者に対し、子どもの発達特性や支援の方法等を共有し、必要に応じて療育等の関係機関と連携を図る等、乳幼児期からの切れ目のない支援に繋ぐことができた。	丁寧な支援者のアプローチが保護者の障がい受容へと繋がり、子どもへの関わり方に変化が見られ、親子共に自己肯定感が高まる育児へと変化し、安定的な愛着関係に繋がる。そのことが、将来的には二次的障がいや虐待防止に繋がっていくと考える。 今後も、支援を必要とする児の発達支援と保護者支援を継続し、更に関係機関との連携の強化を図り、サポートブックは一との活用を推進していく。	5,920,954

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河内長野市	放課後児童クラブ整備加速化事業	<p>●放課後児童クラブ開設時間延長業務実施(19時まで)</p> <p>●放課後に保護者が不在になる小学生の児童を対象に、児童の健全育成活動の向上をはかることを、目的とした放課後児童クラブ事業において、待機児童を出さず、条例基準を守り、児童に適正な環境を提供するため、学校の空き教室等を活用する。そのために必要な改修、備品の整備を行う。</p>	<p>放課後児童クラブの整備対策として、改修・整備を行ったことにより、以下のような効果を得られた。</p> <p>(1)学年拡大等により児童数が急増しているなか、学校の空き教室を活用し、放課後児童会の整備をすすめる、待機児童ゼロを実現することができた。</p> <p>(2)河内長野市放課後児童健全育成事業、設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき、子どもたちに安全・安心なスペースの提供を行うことができた。</p> <p>また、利用者および保護者の満足度は高く、当該事業は十分な効果があるといえる。</p>	<p>引き続き河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の基準を守り、適正な運営を確保するために、学校の余剰教室を活用して、整備をすすめている。</p>	5,002,448
河内長野市	障がいのある子どもへの支援の充実	<p>子ども一人一人の特性理解と支援計画の方法、具体的な支援方法などの研修を通じて発達障がい児への支援方法の具体的な援助スキルを身につけるとともに、関係機関との連携を図り、小学校へのつなぎ力の強化を図る。</p> <p>①認定こども園、幼稚園、保育所(園)等を訪問し、発達支援が必要な児童へたいしての行動観察や巡回指導を行う。</p> <p>②個々の発達状況に合わせた支援計画を立て、児の現状把握⇒短期的目標 ⇒長期的目標を見通し、集団保育における個別支援の充実を図る。</p> <p>③サポートブックはーと 活用による、一貫した連続性のある支援体制の強化を図る。</p>	<p>認定こども園、幼稚園、保育所等において、支援を必要とする児に対し、巡回相談は34名実施。審査会に加配申請(加配変更申請)のあった児の行動観察は32名実施。</p> <p>来室相談児の集団での様子を把握し、園の先生と支援の方向性を整理していくため、または園の先生からの依頼で保育の方法や保護者支援の方法等の相談に応じる園訪問相談支援は122名実施した。</p> <p>支援を必要とする児の発達特性に基づいた保育方法を助言することや、園の先生方から保護者にどうアプローチしていくか(障がい受容)、サポートブックはーとの活用を含め具体的なアプローチ方法を助言する等丁寧に対応することで、子どもの発達特性を踏まえた保育が実施され、子どもへの発達支援(自己肯定感が高まる保育)に繋がり、先生方と保護者との信頼関係がより深まる等の効果がみられた。また、関係機関との連携をサポートしていく役割を担い、繋がりのある切れ目のない支援へと繋がった。</p>	<p>引き続き、支援を必要とする子どもたちとその保護者が、地域の中で安心して生活していけるよう、また、サポートブックはーとを活用することにより、長期的な視点に立ち福祉・教育・医療・労働等の様々な関係機関、関係部局の密接な連携協力のもと、乳幼児期から学校卒業、就労までを通じて一貫した連続性のある支援を実施していくことが重要である。</p>	3,615,986

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
松原市	発達障がい児専門的支援	①巡回支援事業 家庭児童相談室において臨床心理士を配置し、相談対応、助言児童、発達検査等を実施し、療育の必要性や進路を検討する。市内保育所・園及び認定こども園に対しては巡回相談を実施する。また、乳幼児健診フォロー児等発達に課題のある児童を対象としたグループワークの実施に際して、発達障がいの早期発見や早期療育の必要性の観点より助言を行う。 ②軽度難聴児補聴器助成 軽度難聴児に対する補聴器購入経費にかかの助成を行う。	視聴覚障がい等を含む障がい相談は年間666件(うち発達障がい相談は324件)と、前年度(平成29年度)536件から増加しており、障がいの内容や程度に合った療育を案内するなど、専門的なコーディネートを行うことができた。	松原市においては、市内に児童発達支援センターが無いことから、障がい児の療育について個々のニーズに合わせたきめ細かいコーディネートと相談援助が必須であり、今後も事業の継続が必要である。	4,290,316
松原市	虐待発生予防のための取り組み	①虐待対応専門員の配置 増加傾向にある虐待相談に対応するため、また平成30年4月より新たに開始された児童相談所から市町村への事案送致・指導委託に対応するため、専門的な技術を持ち合わせた虐待対応専門員(社会福祉士)を配置し虐待相談に対して迅速かつ適切な対応を行う。 ②児童家庭相談システムの整備 虐待相談を含む対象児童や対応経過の管理としてシステム整備を行い、相談への迅速な対応や確実な管理を行う。	虐待対応専門員を配置することにより、ケースの虐待状況が悪化する前に未然に予防したり、問題が生じた際に迅速に対応することで早期の解決につながった。また相談員が常日頃関係機関と密に連絡を取り合うことで、気になることがあればすぐに相談できる関係性の構築にも繋がっており、その結果虐待相談件数については平成29年度は560件に対して、平成30年度は593件と増加傾向にある。	増加する虐待相談に対応するためにも、次年度以降も引き続き相談員の配置が必要である。また、日々の経過の管理であったり、相談員同士での情報共有のためにも児童家庭相談システムの活用を行っていく。	4,686,751
松原市	発達障がい児療育支援	①発達障がい児に対する専門療育の場の確保 大阪府障害者福祉事業団・こども発達支援センターSunに、自閉症・広汎性発達障害およびアスペルガー症候群等の発達障がいのある児童およびその保護者に対する、児童の特性に合わせた療育と保護者の研修を委託する。	こども発達支援センターSunでの療育を通して、障がいのある児童の言語・運動・社会性といった発達全般の促進につながった。また併せてSunが実施する障がいのある子を持つ親支援を通して、保護者自身が子どもの特性や課題の理解を深めることができ、対応方法が広がるなど、保護者自身の成長や心理的負担軽減にもつながった。	希望者は年々増加しているが、利用定員があるため、必ずしも希望者全員が利用できるわけではない。	1,400,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	虐待発生・再発予防のための取組①児童及び保護者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護・要支援児童等を対象に長期休暇中に以下の3点を事業の柱として、児童の生活力の向上と虐待の連鎖の軽減を図る。</li> <li>①基本的な生活力を身に付けること。</li> <li>②信頼できる大人との愛着関係づくり</li> <li>③安全安心な居場所の確保</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護・要支援台帳に登録されている児童の保護者の中から3～5名前後を選定して親支援グループプログラムを実施。</li> </ul>	<p>活動に参加している児童の保護者との関係性が良くなり、助言指導を行いやすい環境が整い、児童等にとっても良い状況ができてきた。</p> <p>児童自身も活動で身に付けたこと(調理・掃除等)を自宅でも実践する力が身につけている。</p> <p>活動に最初から参加している子どもたちについては、情緒面において穏やかになってきているのが感じられる。</p> <p>親支援プログラムに参加した保護者は、自分と子どもの関わり方を見直す良い機会となり、最終的には子どもへの関わり方に対する考え方が参加者すべてに変化が見られた。</p>	<p>児童の支援に対しては、現状の職員体制では、市内1か所では対応は困難であり、子どもたちの受け入れにも限界がある。今後は、児童福祉主管課が児童を支援することで生まれるメリットを残しつつ、児童を支援できる場所を拡大していくには、教育関係部署等子どもに関わる機関との連携が必要不可欠と考える。また、親支援に関しては、現状は要保護・要支援台帳に登録されている児童の保護者に限定しているが、未然防止という観点においては、特定妊婦等、出産前からの支援プログラムも検討していきたい。</p>	4,024,604
大東市	居場所づくり事業	<p>家で1人で食事をとる、夜遅くまで1人で過ごすといった環境にある子どもたちを対象に居場所を提供し、地域で子ども達を見守り、食事の提供を行う「子ども食堂」を運営する団体を支援する。</p>	<p>「子ども食堂」を通して、地域に子どもたちが安心して過ごせる居場所を作ることができた。</p> <p>利用人数についても昨年度より増加し、地域に「子ども食堂」が浸透してきたと思われる。1年間に複数回利用する子どもも増え、食堂運営団体や学生ボランティアが継続して見守っているケースも報告された。</p>	<p>家で1人で食事をとる、夜遅くまで1人で過ごす子どもが増えているなか、地域に子どもが安心して過ごせる居場所を確保することは、子どもたちの孤立を防ぐことにつながり、子どもたちの異変の早期発見にもつながる。今後とも「子ども食堂」を通して子どもたちが安心して過ごせる居場所作りを確保し続ける必要がある。</p>	882,000
大東市	支援の必要な家庭の早期発見のための家庭訪問事業(プレサポート事業)	<p>民生委員・児童委員及び主任児童委員を対象に乳幼児家庭への支援の必要性を判断することができる人材を育成し、離乳食時期でかつ第1子の乳児を抱える全ての家庭を訪問することにより、身近な相談相手になり、離乳食や育児に必要な情報を伝えるなどのサポートを行い、児童虐待の未然防止や早期発見につなげる。</p>	<p>民生委員・児童委員及び主任児童委員が訪問することにより、身近な相談相手になり、地域の子育てサロンへの参加が増え、地域での子育て支援の輪が広がりにつつある。相談内容によっては、包括支援センター、保健師等につなげ、早期の支援ができるようになっている。</p>	<p>現在、第1子のみの全数訪問としているが、主任児童委員からは、第1子に限らず、全数保問ができたらの声もいただいているところであり、今後検討を要する。</p> <p>身近な相談場所として地域の民生委員・児童委員とつながりができた反面、夜間などの閉庁時間帯の相談が民生委員・児童委員にあり、市として対応等の検討を要する。</p>	1,217,720
大東市	発達障がい児療育支援事業	<p>専門的な療育の提供が必要とされる子どもに対し療育の機会を提供するとともに、その家族に対し子どもへの関わり方等を学べるように支援を行う。</p>	<p>専門的な療育の提供が必要とされる子どもに対し療育の機会を提供するとともに、その家族に対し子どもへの関わり方等を学べるように支援を行うことができた。</p>	<p>療育を必要とする発達障害児とその家族に対し、特性の理解を深め専門的な療育の機会を提供するために、今後も本事業を継続し支援を行っていく必要がある。</p>	140,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
和泉市	子育て支援アプリの構築および運営管理事業兼絵本で育む子どもとのふれあい事業	<p>【子育てアプリ】            妊娠期からの切れ目ない継続的な支援を目的に、子育てに必要な情報をタイムリーに提供できるアプリを開発する。            妊娠届出時の保健師面接時に、アプリの目的や利用方法を説明、活用を促す。            アプリでは、妊娠期から子育て期における情報(子育てサービスやイベント情報、妊娠週数やこどもの月齢に応じた子育てアドバイスなど)を発信だけでなく、こどもの成長の記録や妊婦・乳幼児健診や予防接種の記録ができる機能も備え、母子健康手帳の災害時などの情報のバックアップとしての活用も見込める。</p> <p>【ブックスタート事業】            保健センター及び保健福祉センターで実施している4か月児健康診査時において、絵本を介して親子のスキンシップを図ってもらうため、図書館から絵本を1冊プレゼントし、お話会や絵本を読む意義等について伝える。            また、1歳6か月児及び3歳6か月児健康診査時にフォローアップとして、絵本の読み聞かせを行い絵本の楽しさを体感してもらいながら、継続して家庭における絵本の読み聞かせを推奨する。</p>	<p>【子育てアプリ】            妊娠期から子育て期までの子育て情報やイベント情報、妊娠週数や月齢に応じた健康子育て情報の提供、予防接種や健康診査の予定や結果を管理できるアプリを開発した。            広報や啓発リーフレットにより市民に周知し、1,342件(3月末現在)の登録があった。</p> <p>【ブックスタート事業】            親子のスキンシップの一つとして絵本の有用性をアピールし、保護者の方に4種類の絵本から1冊を選んでもらうことにより、家庭での親子のふれあいの時間に絵本を活用してもらえるよう働きかけることができた。</p>	<p>【子育てアプリ】            今後は、妊娠届出時を中心に周知をはかるとともに、機能強化として、子育て世代の健康管理にむけてのプッシュ通知を行っていく。また、アンケート機能を活用し、満足度や要望に応じた機能強化をおこしていきたい。</p> <p>【ブックスタート事業】            今後は更なる配付率の向上を目指すとともに、1歳6か月児・3歳6か月児健康診査時にも継続的にフォローアップを行い、家庭における読書の推進を図っていく。</p>	4,908,670



平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
和泉市	発達障がい児療育支援事業兼市町村相談対応強化事業	<p>【発達障がい児療育支援】 障がい児に対するサービスの提供基盤の確保や人材育成など課題が多く、なかでも、発達障がい児については、対象児が増加傾向にあり、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備を図る。発達障がい児に対する専門療育の場を確保し、体制整備を図る。</p> <p>【市町村相談対応強化】 児童虐待対応件数、重篤な児童虐待事例が増加するなかで、児童虐待防止に携わる職員等の専門性強化の必要性が高まっていることから、児童虐待対応に精通した専門職をアドバイザーとした事例検討会議(全9回。1回2時間程度。)を実施する。 アドバイザー:1名、報償費:1回当たり 20,000円</p>	<p>【発達障がい児療育支援】 適切な療育の確保により発達障がい児(疑)の発達支援及び二次障害を予防するとともに、保護者の育児負担の解消を図ることができた。</p> <p>【市町村相談対応強化】 実際の事例について、専門職の目線によるアドバイスが得られ、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、支援のそれぞれの段階に携わる職員等の対応力を強化できた。 本事業については、平成26年度から実施しており、一定、職員のスキル向上も図られた。</p>	<p>【発達障がい児療育支援】 今後についても、増加傾向にある発達障がい児への療育支援を行うためには、早期発見・早期療育の体制整備が必要であると考ええる。</p> <p>【市町村相談対応強化】 次年度以降の事業継続はしない。しかしながら、今後も新たな事例が増加していくことが予想されるため、スキルアップのための研修や意見交換の場へ積極的に参加する必要がある。</p>	3,120,000
和泉市	保育所等巡回支援事業	<p>障がいや発達に遅れのある子どもと保護者を支援する。 ①言語聴覚士及び心理判定員を招致することで、必要に応じて言語・発達検査を実施し、適切な助言を行う体制を強化する。 ②職場や保護者向けの研修を実施する。 ③巡回指導を行う。心理判定員、保育士、保健師、指導主事等が障がい児の入所している保育所を年2回巡回する。特に言語聴覚士の指導が有効なものについては、言語聴覚士による巡回指導を年間12回行う。また、心理判定員の指導が必要な場合は上記以外にも巡回指導を行う。</p>	<p>障がいや発達の遅れのある子どもが、自分らしく生きる力を高められるよう、専門職による幼少期の保護者への相談等支援を実施し、また、保育所や幼稚園、小学校、療育施設との連携を強化することができた。</p>	<p>今後については、巡回指導の回数を増やし、更なる支援の充実に努める。</p>	2,806,508

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	夏季休業中における子どもの居場所づくり事業	<p>夏季休業中に箕面市立小学校において、余裕教室等を開放し、長期休業中の児童の居場所を確保します。 (一部は冬期及び春期休業中も実施)</p> <p>①実施期間 14校:12校は平成30年度夏季休業中の20日間実施(7/23~8/22※ただしお盆期間、土曜日、日曜日及び祝日は行わない)他2校は夏季休業中の23日間に加え、冬期休業中の6日間実施(12/25~1/7※ただし年末年始期間、土曜日、日曜日及び祝日は行わない)春期休業中の7日間実施(2018/4/3~2018/4/4、2019/3/25~2019/3/29※ただし土曜日、日曜日及び祝日は行わない)</p> <p>②実施時間 午前9時~午後3時(2校は午後5時)</p> <p>③実施校 箕面市立小学校(14校)</p> <p>④対象児童 箕面市立小学校に在籍する児童(1年生~6年生)</p> <p>⑤児童の見守りについて「居場所作り指導員」を配置</p> <p>⑥事業の委託について 安全管理員配置について、箕面市シルバー人材センターに委託</p>	<p>箕面市立小学校に在籍する児童の夏季休業中における居場所を確保し、児童の健全育成を推進した。</p>	<p>学童保育との合同行事等を実施し、参加する児童が楽しめる居場所づくりを進めていく。</p>	4,245,090
箕面市	発達障害児の個別療育事業	<p>自閉症、広汎性発達障がい、アスペルガー症候群の診断を受けた児童20名及びその保護者を対象に、こども発達支援センター「青空」で以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障がい児への専門的な個別療育の場の提供</li> <li>・発達障がい児をもつ保護者への支援(子どもの特性理解などを促す学習会の実施および心理的フォロー)</li> <li>・児童が特性に応じた生活環境の中で健やかに成長できるような環境整備(幼稚園、保育所等と「青空」との連携が円滑に進むような調整、相談)</li> </ul>	<p>個々の児の特性を専門的な検査等で見極めた後、綿密な課題を設定していき、最も適切な支援方法をもって各児の成長を促すことができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の児の特性を専門的な検査等で見極め、綿密な課題を設定し、最も適切な支援方法をもって各児の成長を促す。</li> <li>・保護者が児に対する理解と受容を深めたり、具体的な支援方法や対応を学べるよう援助する。</li> </ul>	2,800,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	臨床心理士巡回事業	支援教育を実施する市内私立幼稚園を対象に以下の取り組みを行った。 ・箕面市内の私立幼稚園で支援教育を推進するにあたり、発達障害等の専門知識を有する専門員(臨床心理士)が各園を巡回し、支援する。 ・支援教育実施園以外においても、支援の必要な児童に対する支援や配慮について指導助言を行う。 ・総合保健福祉センター分室、関係機関の職員等が連携し、個別ケース会議・連携会議を実施する。	発達・心理アセスメントに基づいた各自の課題や支援方法について、各園の先生に具体的に伝えていく事ができた。	・発達、心理アセスメントに基づいて考えられた各自の課題と支援方法を各園の先生に伝えていく。 ・支援を必要とする園児に対する理解を深めてもらい、よりよい対応や支援方法を知らせていく。	1,538,840
柏原市	障害児保育等にかかる巡回指導事業	発達障がい等の障害をもつ児童の保育に関し、発達指導員及び医師が保育所等を巡回し、発達に応じた適切な支援が受けられるように指導助言を行う。また、障がい児への虐待など多様化・複雑化する児童虐待事例のケースマネジメントに関し、援助方針への助言、医学的・心理学的診断に対する助言等を行い、体制強化を行う。	個別に保育計画を作成し発達を促した児童のうち、すべての児童に期待どおりの発達が見られた。 虐待事例への助言数 3回	支援や配慮を必要とする児童については、個々の状態に応じた保育サービスを提供することが不可欠なものであることから、引き続き巡回指導による支援を行う。 児童虐待対応強化支援員による虐待事例への助言をうけ、体制の強化を図っていく。	1,045,199
柏原市	スタディ・アフター・スクール事業	家庭学習の定着、自主自学の力をつけることなどを目的とし、柏原市内の各小学校において、平日の放課後に、大学生や地域ボランティア、専門指導員のサポートを受け学習活動を中心に、遊び・スポーツ等の特別活動を行い、学力や体力、社会性やコミュニケーション能力などの育成を行う。 また、必要に応じてスクールソーシャルワーカーによる子どもの家庭への日常生活支援を併せて実施する。	・年間延べ5,200名の生徒が利用し、学習に対する頑張りができ、保護者満足度61%、生徒満足度89%の高い満足を得ることができた。	市内小学校10校で、左記の児童が参加し、保護者及び児童にも好評のうちに開催できた。今後も、学生指導員、地域ボランティアの確保や事業内容の充実などの課題を解決しつつ、効果的な事業の実施を目指す。	4,164,533
柏原市	小学校放課後学習支援事業	家庭学習の定着、自主自学の力をつけることなどを目的とし、柏原市内の各小学校において、平日の放課後に、大学生や地域ボランティア、専門指導員のサポートを受け学習活動を中心に、遊び・スポーツ等の特別活動を行い、学力や体力、社会性やコミュニケーション能力などの育成を行う。 また、必要に応じてスクールソーシャルワーカーによる子どもの家庭への日常生活支援を併せて実施する。	・年間延べ5,200名の生徒が利用し、学習に対する頑張りができ、保護者満足度61%、生徒満足度89%の高い満足を得ることができた。	市内小学校10校で、左記の児童が参加し、保護者及び児童にも好評のうちに開催できた。今後も、学生指導員、地域ボランティアの確保や事業内容の充実などの課題を解決しつつ、効果的な事業の実施を目指す。	4,403,808

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	塾講師による放課後補習事業	家庭での学習機会や学習する場所がない子どもや学習塾に行けない子どもに対する学習習慣の定着に加え、自立の基礎・基本となる学力の向上を支援する。支援にあたっては、学校の教室等を利用し、学校をはじめ関係諸機関との連携・調整を行う。	・年間延べ2,000名の生徒が利用し、学習に対する頑張りででき、生徒満足度87%の高い満足を得ることができた。	学習プリントの活用や小テストの実施などで個人の課題・達成状況を把握しながら、子ども一人ひとりに寄り添い、学習意欲を高め、基礎・基本的な学力の向上を目指す。生徒向けアンケート・保護者向けアンケートを実施し、PDCAサイクルをもとに事業の質の向上を目指す。	1,497,000
羽曳野市	羽曳野市子どもの貧困対策事業	<p>(中学生) 自立の基礎となる学力の向上に資することを目的として、家庭での学習機会や学習する場所がない生徒等を対象に、宿題や予習、復習、受験勉強等の自学自習の場を提供し、市職員及びボランティアスタッフが学習のサポートを行う。自学自習のため、生徒各人の習熟度に応じた助言、個別指導を行うことができる。また、学習だけでなく子どもの居場所としての機能も確保する。</p> <p>(小学生) 夏休み中の2日間、市内各小学校において、市職員及びボランティアスタッフが、宿題および自学自習の支援を行う。あわせて、夏休み中の児童の居場所作りとしての機能を確保する。</p> <p>(子どもの居場所づくり事業) 市内5団体を対象に補助金の交付を行った。</p>	<p>【学習に関する支援】 参加児童・生徒に対しては、市職員及びボランティアスタッフによるサポートにより、学習習慣の定着と学力向上に一定の貢献ができています。また、アンケート調査においても満足度は高く、一定のニーズには応えることができていると思われる。</p> <p>(のべ参加者数) 中学生: 1,126名 小学生: 843名 (アンケート結果 満足度) 中学生 70% 小学生 87%</p> <p>【子どもの居場所作り事業】 実施回数 258回(5団体合計) 参加人数 25人(1回あたり平均) 延べ参加人数 6450人</p>	<p>【学習に関する支援】 課題として、一部では質問がしづらいといった声もあるため、サポートスタッフから声かけを行うなど、質問しやすい環境づくりに努める。</p> <p>【子どもの居場所作り事業】 市HP等を活用し、事業の周知、広報活動に努める。</p>	6,158,813

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
羽曳野市	発達に障がいのある児童の居場所づくりと「いじめ」防止のための研修及び実践事業	(1)いじめの芽を摘むための支援、虐待発生・再発予防のための児童、職員、保護者への支援 (2)児童センター研徳田で実施している学童保育での発達に障音のある児童とその保護者への継続的な支援 (3)児童館での居場所づくり及び羽曳野市留守家庭児童会(放課後児童クラブ)職員に対する支援	相談のあった子どもの多くは居場所や友人関係を求めており、その子どもたちの居場所を広げていくことができると考えている。	障がいや発達上の問題を持つ児童や保護者の居場所づくりとしての児童センター研徳田においてホールを開放の他、当施設で運営している学童保育での長期継続的支援によって、相談件数等は増加した。 しかし、対象が一部地域に偏っているため、より幅広い対象に相談・支援を提供する方策を検討する。	5,090,910
羽曳野市	発達障がい児等、早期発見・療育につなげる支援事業	①発達障がい等の早期発見、療育の提案等を行う専門員の確保。②発達障がい児など障害児の発達支援の療育の場の確保。③関係機関による協議の場の確保。④障がい児の早期発見、対応等のためのスキルアップのための研修などをすすめる。	臨床心理士による保育園等への巡回相談、発達検査実施及び保護者等への面談により、専門的な助言など児童の特性を周囲が理解することで、より適切な対応を取ることができた。 また養育相談等において臨床心理士による専門的な助言を与えることができ、家庭での適切な養育に貢献できた。	発達障がい児等、課題を抱えた児童は増加しており、関わり等の適切なアドバイスは今後も必要であり、専門的なスタッフの配置は求められるところである。	7,178,797
羽曳野市	虐待発生・再発防止のための訪問支援事業	子ども家庭サポーター等の地域人材が、保育士等の専門職と連携し、保護者からの相談への対応、保護者に対する情報提供、関係窓口等への橋渡しなどを実践的に行うことで、当該業務に関わる人材としてだけではなく地域社会全体の子育て支援力のスキルアップを図ることができた。加えて、再任用保育士が、保育園等の施設を訪問し、子どもや保護者への個別相談や情報提供を行い、家庭教育に関する悩みや不安の解消を図ることで、問題を持つ家庭の孤立を防ぐ支援を行っている。	市職員だけでなく、子ども家庭サポーター等の地域人材の参画を得ることで、子育て家庭や、子どもたちを対象とする幅広いアウトリーチ型事業を行うことができた。 具体的には、乳幼児全戸訪問事業等を補完して、地域の住民である子ども家庭サポーター等が各家庭を訪問し、保護者と気軽に話すことで、家庭教育等の問題について、早期発見や発生予防に資することができただけでなく、地域人材の活用により地域社会全体で取り組む子育ての見守りにも寄与することができた	地域の子育て力の強化を図ることは非常に重要であり、子ども家庭サポーターや保育士等の地域人材が、子育て家庭に対して、訪問相談事業を継続的に展開し、またスキルアップを図る体制作りは今後も必要である。	4,994,668
門真市	市町村発達障がい児療育支援体制整備事業	児童発達支援センターの人員基準に加えて配置された言語聴覚士・作業療法士が、発達に課題がある子どもへ個別療育・グループ療育を行い、コミュニケーションの弱さの改善、集団行動等社会適応能力の向上をめざす。合わせて保護者が主体的に問題解決へ取り組めるように支援を行う。	作業療法士・言語聴覚士といった専門スタッフが、子ども一人ひとりの発達障がいの特性を把握し、保護者のニーズに合わせた支援計画を立案して、子どもの成長を見守り続けた。	当事業の定員が就学前後合わせて18名であり、希望者すべてが受けられる状況ではないため、毎年継続的に事業を実施することで、できるだけ多くの子どものコミュニケーション能力の改善、集団行動の適応能力を高め、将来的に社会的に自立できるよう支援することが必要である。	5,440,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	<p>児童発達支援センター機能充実事業 市町村ペアレント・サポート事業(ペアレント・トレーニング、ペアレントメンター等) 門真市難聴児特別補聴器給付事業 寡婦控除(みなし)適用措置推進事業</p>	<p>児童発達支援センターの障がい児相談支援員が、保護者等の相談を受け、子どもの特性に応じた支援策を助言し、必要に応じて各関係機関やサービスに繋げる。 外部講師を招き、発達障がい児の保護者を対象に、ペアレント・トレーニング研修会を実施する。 国・府の補聴対象とならない軽度難聴児の補聴器購入費用の一部を助成する。 教育・保育施設等の保育料の算定にあたり、婚姻歴のないひとり親に、税法上の「寡婦(夫)控除」を適用して算定する。</p>	<p>障がい児相談支援員が保護者から発達相談を受け、市立小中学校の教職員に支援策を助言したことで、学校等での子どもの適応が向上し、保護者の安心につながった。 家庭でペアレント・トレーニング理論を実践することで、子どもの問題行動が改善され、保護者の育児負担感が軽減されている様子が伺えた。 軽度難聴児の早期の補聴器装用により、言語獲得や健全育成等を図り、保護者の理解を促し、子育てへの不安感や経済的負担感を解消することができる。 婚姻歴のないひとり親へ寡婦(夫)控除の適用により、保育料の軽減を図り、婚姻歴の有無による経済負担の解消と、子育て環境の整備、次世代の育成を支援できた。</p>	<p>対象者に医療機関の受診や障がいサービスの利用が必要な子どもが見受けられた。支援員の地域の支援情報の収集や、関係機関との連携により、支援を充実させていくことが必要である。 対象者を『発達障がい児を持つ保護者』から『子どもの発達に不安を感じている保護者』に拡大し、子ども・保護者の早期支援につなげることが必要である。 前年度より、特別補聴器給付対象者を拡大したが今年度には、申請実績がなく、事業の更なる周知が必要である。 寡婦(夫)控除適用件数が昨年度を下回っており、利用者が少数であったため、更なる周知が必要である。</p>	4,113,500
門真市	<p>市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業 市町村早期気づき人材育成事業</p>	<p>臨床心理士が保育所・幼稚園等を巡回し、子どもやその保護者が集まる場を巡回する。 公立・私立の幼稚園教諭・保育士等に対し、発達障がいの特性理解と評価の方法、具体的な支援方法、関係機関との連携に関する講義・演習を行う。</p>	<p>保育所等を臨床心理士が巡回し、子どもの特性に応じた支援策の助言や、保育施設職員を対象にソーシャルスキルトレーニングをテーマにした研修会を行うことにより、保育施設職員の発達支援の知識・技術が向上し、発達に課題のある子どもの早期発見につながっている。また、臨床心理士が各施設と保健・福祉分野の機関と連携をとり、早期の支援へと結びついている。</p>	<p>保育施設での集団場面と、個別の支援場面で子どもの様子が異なり、各場面で子どものアセスメント等にばらつきが生じているため、臨床心理士が両者の情報を総合的に判断し、一貫した支援を図る必要がある。 研修会は、開催時期の調整などにより、より多くの職員が参加できるようにする必要がある。</p>	4,470,060
門真市	<p>居所不明児童調査対応事業 門真まなび舎Youth事業 ブックスタート事業</p>	<p>乳幼児健康診査の未受診児へのフォロー体制を構築するため、事務員1名を確保し、訪問指導員と連携し、未受診児の現況確認を行う。 中学校の放課後に自習室を開設し、大学生や地域ボランティア等の協力を得て生徒に学習機会の場を提供し、学習習慣の定着と学力の向上を図る。 新生児の親子に、4カ月健診時において絵本等をプレゼントし、絵本に親しむこと及び読み聞かせの大切さを伝える。</p>	<p>事務員の雇用により事務処理が効率化し、健診未受診児への受診勧奨が迅速になり、乳幼児の成長発達の確認や保護者の不安を解消できた。 自習室は各校が曜日毎や、定期考査前に開設する等工夫している。学習支援アドバイザーは、生徒の学力に応じた教材を準備し、生徒が主体的に学習し自学・自習する力の向上につながっている。また、学習につまずきのある生徒へ積極的な学習支援ができています。 絵本を手渡すことで親子のふれあう時間をつくり、絵本の読み聞かせの大切さを広めることができています。</p>	<p>引き続き、児童虐待の早期発見や防止のため、受診勧奨に努め、夜間休日にも乳幼児宅へ訪問できる体制が必要である。 放課後学習の機会を各校が独自に定め、生徒の参加は前年度より大幅に増加した。今後も大学生や地域人材に協力を依頼し、生徒が安心して学習できるよう継続的に支援する必要がある。 フォローアップのため、絵本紹介パンフレットの配布やく赤ちゃんふれあい絵本タイム&gt;を実施しているが、さらなる充実が必要である。</p>	2,631,569

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	児童発達支援センター機能充実事業	①サービスを利用していない児童で、保護者からの相談や関係機関からの紹介があった場合に、療育の支援が必要であるかどうか療法師等による観察を行う。 ②障がい児支援事業所連絡会を設立し、児童発達支援センターが中心となることで、地域の連携強化を図る。 ③新たに心理士を雇用し、発達検査や心理相談等に応じる。	①観察を行って訓練が必要とされた場合には、課題等を明確にし、その後の相談支援につなげることができた。 ②経験や知識が豊富な児童発達支援センターの職員が中心となることで、他事業所の機能向上につながった。 ③発達検査等を行って課題等を明確にし、必要な支援につなげることができた。	引き続き療法師や心理士を継続して雇用し、観察の実施・発達検査、心理相談等を実施する。また市内通所支援事業所の連携強化のため、引き続き障がい児支援事業所連絡会を実施する。	6,425,903
摂津市	児童及び保護者支援事業	子どもの発達や行動に課題があると思われる児童や、養育環境の問題等を抱える保護者を対象としたプログラムを提供する。 児童を対象とした親子教室においては、臨床心理士、保育士等の介入による集団遊戯療法を取り入れ、心理発達支援を図る。	子どもの育児に親が前向きとなり、療育施設、障害児保育等の必要な社会資源につながった。 しつこく悩む保護者の養育にかかる姿勢に改善が見られた。 ・教室参加者数 8組/日	発達障がいの早期発見のための問診を3歳6ヶ月健診を行っており、発達に課題のある児童や養育不安を抱える保護者を把握できるようになった。また児童虐待相談も増加しており、保護者の不安を取り除くとともに、フォローアップを行うためにも継続する必要がある。	8,887,097
摂津市	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業	保育所や幼稚園等を臨床心理士等が巡回し、支援を要する児童の行動観察を実施することにより、保育の受け入れ体制の十分な検討を行う。また、支援を要する児童がスムーズに園生活を送れるよう、保育士等に対して関わり方や保育の進め方などにちてアドバイスを実施する。 また市内全小学校にスクールカウンセラーを配置し、児童・保護者及び教職員の相談に応じるとともに、ケース会議等で専門的な立場から支援・指導を実施する。	支援を要する児童の行動観察を実施することで、どのような保育体制で受け入れを行う必要があるか等、検討することができ、個々の児童に適した保育環境を整えることができた。 また、臨床心理士等が保護者の個別面談や児童の発達検査やプレイセラピーを実施し、子どもの状況に応じた適切な支援・指導を行うことで、保護者の不安や悩みの解消に繋がった。	巡回相談時において、各保育所や幼稚園から、気になる児童の相談が年々増えている。引き続き支援を要する児童を担当する保育士や幼稚園教諭の資質向上を図るため、臨床心理士等による指導や研修を実施する。 今後も当該事業を継続して実施することで、障がいや発達に課題のある児童の早期発見、早期支援を実施する。	6,018,214
摂津市	市町村発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点(こども発達支援センターwill)において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施する。	大阪府発達障がい児療育拠点において実施される個別療育を活用し、発達障がい児への専門的な療育の提供を実施した。  個別プログラムによる療育支援提供児童数:4人	引き続き個別療育支援事業をこども発達支援センターwillへ委託し、発達障がい児への専門的な療育の提供を実施する。	560,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高石市	高石市保育所等巡回支援事業	発達障がい等の増加に伴い、特に小学校から支援学級に通学することも増加しており、障がい児・配慮を要する児童への早期の対応を行うため、臨床心理資格を有する発達相談員を採用し、主に就学前児童を対象に、健診からフォロー、保育所、幼稚園への入所、障害者通所施設への通園、療育施設への入所など発達観察検査・発達相談を行った。また、当該児童の入所後の発達相談等についても継続的なフォローを実施している。	毎月行っている各園の入所に関わったり、各保育施設に訪問・観察の聞き取りを行ない、発達障害が疑われる子どもや、保育上必要な子どもの早期発見につながり、関係機関と連携をとりながら、子どもの支援を行うことができた。	保育所・児童発達支援センターでの発達相談・発達支援により、進路支援につなげることができたため、本事業は継続する必要があると考える。	5,403,970
高石市	虐待発生・再発予防のための取組み 児童及び保護者支援事業	虐待をしてしまいそう、してしまった保護者や子育てのスキルを身につけたい保護者などに対して、不適切なしつけにたよらない前向きなしつけのスキルを身につけられるように親支援プログラム等を実施した。1回2時間全6回の連続講座や、1年を通して家庭児童相談のあった保護者に対し、個別で対応を行った。	不適切な養育から適切なしつけを行うことができる親の行動変容がみられ、親子関係がよくなったなど効果が見られた。	親支援プログラム等を実施することによって、対象者が適切なほめ方や叱り方、コミュニケーションの取り方を学び、効果的なしつけ方法を本事業参加者が取得でき、児童虐待を未然に防ぐことに努めることができるので、本事業は継続する必要があると考える。	5,801,871
高石市	児童発達支援センター機能充実事業	児童発達支援センターの人員基準に加え別途専門職員を配置し、サービスを利用していない障がい児やその家族等への療育支援・相談支援の実施をバンビグループという名称の事業を行った。	発達に遅れのある子どもたちに適切な保育指導を行い、自立を育むとともに、保護者の負担軽減等を図った。	相談支援の充実を図り、障がい児やその家族が地域で、安心して暮らすことができるように努める。	3,884,758
高石市	市町村発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、利用人数に応じて市から負担金を支払っている。	平成30年度は1名の利用実績があり、利用者の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を行うことができた。	今後も継続して事業を実施することにより、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を行い、障がい児への支援の充実を図る。	140,000
高石市	難聴児に対する補聴器交付事業	軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のための補聴器装用支援を行っている。	軽度難聴児の言語獲得や健全な発達を促進することで、育児不安を抱える保護者への支援を充実させることができた。	今後も継続して事業を実施することで、軽度難聴児の言語獲得や健全な発達を促進するとともに、育児不安を抱えるほど者への支援の充実に努める。	221,934
藤井寺市	児童発達支援センター機能充実事業	障がい児に対する通所支援におけるサービスの提供基盤の確保や人材育成など課題が多い中、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっているため、左記の事業を実施し体制整備を図る。	療育の提供の場の確保と相談支援を、障がい児の日常生活を向上させるためのサポート体制と位置付けることができた。 * 利用者数340人 支援方法：訪問等1,191件 支援内容：福祉サービス利用等3,156件	今まで以上に多くの障がい児やその家族等にこの制度を利用してもらうための手法を検討する必要が認められ、一層の広報体制の充実も視野に入れることが考えられる。	5,000,000



平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	簡易保育施設あっせん入所事業	認可保育施設に入所できなかった方に対して、簡易保育施設の受け入れについて委託を行い、保育を提供する。施設定員のうち、市としてあっせん入所できる枠を確保することにより、継続して保育を利用できる環境を整える。	簡易保育施設(認可外保育施設)での受け入れ体制を整えることができ、待機児童の解消の一助となった	現時点ではまだ待機児童が発生している状況のため、今後も本事業を実施する必要がある。	11,789,360
藤井寺市	簡易保育施設入所支援事業	認可保育施設に入所できなかった方に対して、簡易保育施設の受け入れについて委託を行い、保育を提供する。利用者負担額については、認可保育施設の利用者と同様に市民税所得割額等に応じた額を設定することで、利用者の負担軽減を図る。	簡易保育施設(認可外保育施設)での受け入れ体制を整えることができ、待機児童の解消の一助となった	現時点ではまだ待機児童が発生している状況のため、今後も本事業を実施する必要がある。	6,723,703
藤井寺市	児童発達支援センター相談支援事業	障がい児に対する通所支援におけるサービスの提供基盤の確保や人材育成など課題が多い中、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっているため、左記の事業を実施し体制整備を図る。	療育の提供の場の確保と相談支援を、障がい児の日常生活を向上させるためのサポート体制と位置付けることができた。 *利用者数340人 支援方法:訪問等1,191件 支援内容:福祉サービス利用等3,156件	今まで以上により多くの障がい児やその家族等にこの制度を利用してもらうための手法を検討する必要が認められ、一層の広報体制の充実も視野に入れることが考えられる。	1,610,000
東大阪市	東大阪市発達障害児支援事業	市内児童発達支援センターに委託して、発達障害児に対して専門的な個別療育等を行う。また、その保護者を対象に、発達障害の特性にあわせた療育と保護者に対する研修を行う。	発達障害のある児童を個別に早期療育し、また、その児童の年齢に合った療育を適切に行うことにより、発達を促し、家族ごと支援していく。平成30年度においては50人を対象に専門療育を行った。	今後においても、発達障害児及びその保護者に対し身近な地域の中で、専門的な療育の提供を図ることにより、支援の向上を図る。	28,637,000
東大阪市	東大阪市食の提供を伴う子どもの居場所づくり支援事業	子どもの居場所が広がるように、いわゆる子ども食堂を運営する団体等に対し、安全・安心に資する費用等、事業に要する費用の一部を補助することにより、子ども食堂の新規開設や活動促進を図るもの。	平成30年度は、13団体への補助金交付を開始したが、うち6団体は、本事業を機に新規で子ども食堂を開始しており、東大阪市内の子どもの居場所づくりについての取り組みの輪が広がった。	引き続き補助金交付を希望する団体を募集するとともに、東大阪市内で子どもの居場所づくりを実施する団体間の交流を促し、情報共有や、研修の実施等により、啓発につなげる。	1,486,312
東大阪市	ひきこもり等子ども・若者支援事業	ひきこもり・不登校等の課題を有する子ども・若者及びその保護者に対し、専門員による相談や居場所の提供、家族交流会等を実施し、子ども・若者の社会的自立に向けての支援を行う。	ひきこもり・不登校等で、学校や家庭に居場所がない子ども・若者に対し、学校や家庭以外での居場所を提供し、相談支援や学習支援を実施。平成30年度においては、63名に対し支援を行った。	子どもの特性により、求められる支援の形が異なるため、今後多様なニーズに応える支援体制を整える必要がある。また今後も、様々な手法で事業の周知を行っていく。	4,212,794

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
東大阪市	DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)配置事業	①DV被害者が身体的・精神的に安心して自立することを促進するため、専門の相談員を配置し、各種証明発行や住民基本台帳事務における支援措置の申出書の意見付与に必要な相談、その他、被害者の自立支援に向けた援助などを実施する。 ②移送や同行が必要な被害者について支援する。 ③複雑化・多様化する事象に対応するため、DV専門相談員のスキルアップをはかる。	専門相談員を配置し、必要な支援を実施した。外部講師による研修を実施し、スキルアップを図った。	相談件数の増加への対応やハード面の整備と、より一層の相談委員のスキルアップが課題となっている。	6,184,698
泉南市	地域子ども家庭支援拠点設置準備事業	児童虐待の防止については、地域において泉南市子どもを守る地域ネットワークの様々な機関により丁寧な支援が周知されるようになり、市民からの通告や相談等の件数が増加し早期発見・早期対応につながっているが、さらなる関係機関の連携強化を踏まえ地域子ども家庭支援拠点設置を図る。	泉南市子どもを守る地域ネットワーク子ども虐待防止部会・子育て支援部会の事務局である家庭児童相談室では、人員配置増加による体制強化により、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応をすすめることができた。	泉南市子どもを守る地域ネットワークが管理する虐待ケース、養育支援ケースは増加しており、関係機関との連携はすすんでいるが、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応をすすめるための地域子ども家庭支援拠点の設置に向けて当事業を引き続き実施していくことが必要である。	5,097,949
泉南市	家庭支援員育成事業	要支援ケースや特定妊婦への支援が虐待の未然防止に欠かすことができない重要なことであることを踏まえ、養育支援の充実をめざし、家庭支援員(相談支援員及び訪問支援員)及び関係機関の子育て支援事業実務者の資質向上を図り、必要に応じて助言できる人材を育成する。	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応のため、子育て家庭への支援をすすめることができた。	児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応により児童の生命を守るため、今後もさらなる子育て家庭への訪問型支援事業の充実が求められている。	5,016,037
泉南市	児童発達支援センター支援体制充実事業	障害児等や支援を必要とする保護者を支援する泉南市子ども総合支援センターの機能充実を図る。	障害児等や支援を必要とする保護者、関係機関をサポートする泉南市子ども総合支援センターの機能充実を図ることができた。	今後も当該事業を継続することで、障害児支援に対する学校園所、事業所の理解が深まり、必要な支援実施の定着につなげていく。	5,004,336
泉南市	子ども総合支援センター事業	泉南市子どもを守る地域ネットワーク発達支援部会の事務局として、巡回指導専門家チームが関係機関を巡回訪問し、それぞれの個別ケースのアドバイスをを行い連携しながら支援に必要な情報を提供することにより、子どもの発達の保障を図る。	障害のある子どもへの保育・教育の充実を図るとともに、ライフステージに応じた一貫した支援の強化のため教育委員会との連携や指導を充実させてきた。	今後も巡回指導専門家チームが、市内の保幼小中学校を巡回訪問し、個別のアドバイスをそれぞれにすることにより、必要に応じて関係機関とつながり支援に必要な情報を提供し、障害のある子どもへの保育、教育の充実を図ることが重要である。	946,728

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
四條畷市	市町村発達障がい児療育支援・難聴児に対する補聴器交付事業	個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、自閉症療育センターLinkでの療育活用による専門療育の場の確保した。 18歳未満で両耳の聴力レベルが30dBまたは片耳の聴力レベル50dB以上で法にもとづく補装具の支給及び大阪府の助成対象とならない者に、補聴器本体及び付属品、補聴器交付支給意見書作成のための検査料を助成する。	自閉症療育センターLinkでの療育活用による専門療育の場の確保を引き続き確保できた。また、軽度難聴児への補聴器を交付することにより、言語獲得や健全な発達を促進できた。交付件数目標2件/年 実績 交付1件、修理1件/年	関係機関や保護者による専門療育の場を求める声から、本事業のニーズがあると思われ、継続が必要であると考え。制度の周知と対象となる児童の把握が課題であり、定期的な広報や、学校、障がい児相談支援事業所等への制度の周知に努める。	882,063
四條畷市	子育て子育て支援プログラム実施事業、ファミリーサポートセンター利用支援事業	①ファンフレズ ②トリプルP ③親子の絆づくりプログラム”赤ちゃんがきた！” ④子育て子育て支援プログラムバックアップ及びフォローアップ ⑤ファミリーサポートセンター利用支援事業	子ども支援、親支援双方のプログラムを実施することにより、子育て家庭の孤立防止、困難解決力、ストレスに耐える力、問題認識力への支援、児童虐待の未然予防、重症化防止、早期発見早期対応を図った。	③の参加人数が昨年度より少なかったため、参加者をより多く募るよう、今後設置予定の子育て世代包括支援センター等を活用したい。 ①で自分自身の気持ちを表現することができるようになった子どもを受け止めるためにも、保護者が②に参加しやすいような実施方法や子育て世代包括支援センター等を活用した広報活動を検討する。 今後の対応は、今年度引き続き、プログラムを実施できるファシリテーターの確保、養成をし、プログラムを安定的に継続実施できる体制の確保に努める。 母子家庭の母及び父子家庭の父が就活、就業、就学や疾病等により、ファミリーサポートセンター事業を利用する場合、1時間あたりの利用料を半額に減免することを市民に周知し、さらに母子家庭の母及び父子家庭の父のファミリー・サポート・センターの利用を促進し、保護者の就労等に対する支援、育児負担の軽減及び経済的負担の軽減を図るよう努める。	3,818,531
四條畷市	保育所・幼稚園等巡回相談支援事業	発達の気になる子どもに対して、適切な対応を提供し必要なサービスにつなげること、発達障がいに対する知識の普及と対応方法の啓発を目的に、心理相談員が市内の保育所・幼稚園を全14か所、巡回回数40回を目標に、発達の気になる子どもの行動を観察し、アセスメントを行い、保育士等に対して相談、助言を実施する。	各所・園からも、「保護者の同意を得られない園児もいるため、どのように対応していったらよいか理解できる」「巡回相談が、発達相談や言語相談など必要なサービスにつなげるきっかけにできる」などの意見が聞かれている。 巡回回数及び相談件数は2年前から徐々に増加しており、徐々に当事業が市内保育所・幼稚園などに周知できてきている。	市内全園が巡回相談を申込み、利用できたため、どの園も保育士等に相談・助言を行い、適切な対応を提供する一助になったと考える。しかし、巡回回数、相談件数は若干増加したものの、マンパワー等の課題があり、目標達成に至らなかった。今後も市内の全保育所・幼稚園等が巡回相談を利用し、相談件数が増加するよう人員や職員間の動きを検討・工夫していく必要があると考える。	2,519,057

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
四條畷市	児童発達支援センター相談体制・機能充実事業	<p>言語聴覚士の雇用を拡大し、これまで児童発達支援通園児のみの相談を通園児以外の児童とその保護者に拡大し充実を図った。また、通園児の相談回数を従来の一入当たり平均1回/年から平均3回/年に増加させた。</p> <p>作業療法士による感覚統合訓練、保護者勉強会を実施するため、非常勤作業療法士を雇用し、常勤とともに対応した。保護者支援の充実のため、ペアレントトレーニング及びペアレントメンター事業を活用した啓発研修を実施した。</p>	<p>言語聴覚士の雇用を拡大したことにより、従来から行ってきた通園児の満足度調査では、「大変よかった」及び「よかった」の割合が前年よりも28.3ポイント増加し、目標の86%を上回った。従来、他の相談事業で発音や吃音などの相談を受けても数少ない専門医療機関を案内するしかできなかった。しかし、通園児以外の相談を開始できたことで、地域の発達支援の中核である当センターで受診や訓練の必要性、時期などの判断ができ、医療受診の必要性がない方は家庭でできることの助言を行うことで不安解消に繋がりが、必要な方に適切な時期に医療勧奨をできるようになった。</p> <p>ペアレントトレーニングでは参加者の半数以上が受講前後の自信度アンケートにおいて10項目自信度が向上した。ペアレントメンター事業を活用した啓発研修では参加者から「お母さんの思いや考え方にとても心をうたれた」「共感できる内容で、子どもとの向き合い方を考えてみようと思った」「同じ悩みを抱える親御さんの話を直接聞けて、とても参考になった」などの意見があったことから、保護者に活かせる研修になったと考える。</p>	<p>今後も、専門職がタイムリーに相談・助言を行うことで保護者の不安解消及び子どもの発達促進のため、必要な方には医療勧奨を行うため、言語聴覚士による相談や作業療法士による感覚統合訓練など機能の充実を図ることが必要である。</p> <p>また、子どもへの適切な関りを学び、保護者が身につけることで子どもの発達促進に繋がりが、その結果不安解消に繋がることから、ペアレントトレーニングの実施は今後も継続する必要があると考える。</p> <p>ペアレントメンター事業を活用した啓発研修も上記から、男性のメンターからの話を聞きたいなどの意見があることから、今後も市民の意見を参考に取組みたい。</p>	3,067,782
交野市	発達障がい児巡回相談事業 (フォローアップ事業)	<p>保育所や幼稚園等の集団保育・生活の場において、児童への関わり方について、心理発達相談員の巡回相談員が出向き、相談や発達検査、助言を行う。</p> <p>また、就学前の発達状況、支援状況等を就学先の小学校へ情報提供を行う。</p>	<p>児童の発達段階に応じた切れめのない支援体制を構築し、一貫した支援を継続することで、保護者の不安軽減を図った。</p> <p>また、発達障がいの早期発見、早期発達支援等の充実に努めた。</p>	<p>市としては、当該事業を市内全小学校で実施することで、児童の発達段階に応じた切れめのない支援の充実、幼保小連携に繋がっていくと考えているため、事業継続が必要である。</p>	5,148,436
交野市	発達障がい児巡回相談事業	<p>保育所や幼稚園等の集団保育・生活の場において、児童への関わり方について、心理発達相談員の巡回相談員が出向き、相談や発達検査、助言を行う。</p>	<p>発達障がい児巡回相談事業を実施したことにより、発達障がいの早期発見、早期発達支援等の充実に努めた。</p>	<p>市としては、当該事業を市内公私立保認定こども園、幼稚園等で実施することで、子どもの発育及び発達の課題を見極め、必要とする支援の内容と方法を明確にし、保護者と支援する者(保育士・幼稚園教諭等)の相談と助言を行い早期発見、早期発達支援に繋がると考えるため、事業継続が必要である。</p>	5,617,569

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	①発達障がい児巡回相談事業(フォローアップ事業) ②軽度難聴児補聴器購入等助成事業 ③居場所づくり事業 ④ブックスタート事業	①市町村発達障がい児療育支援事業(No.4) 大阪府発達障害児療育拠点(自閉症療育センターLink)において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、負担金補助を行う。 ②軽度難聴児補聴器購入等助成事業(No.8) 大阪府難聴児補聴器交付事業の対象とならない軽度の難聴児に対して補聴器の購入等に要する費用の一部を助成する。 ③子ども未来サポート事業(No.23) 心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣して学校図書館の活用を支援する。 ④ブックスタート事業(No.27) 乳児健診(4か月健診)時に、絵本の読み聞かせや読書相談、図書館利用案内を行うとともに、絵本を配布する。	①行動観察と発達評価後、個別のニーズに応じた支援プログラムに基づき、個別療育を実施した。また保護者研修会を実施し、障がい特性の理解を深める。 ②軽度の難聴児の言語獲得や健全な発達の促進が期待できる。 ③放課後に学校図書館を開館することで、学校図書館を子どもたちの「こころ」と「からだ」の居場所とすることができた。 ④絵本を通じて親子が触れ合う機会を作り出すことで豊かな関係を築くだけでなく、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かにし、貧困の連鎖を防止に努めた。	①障がい児が地域でより豊かに幸せに暮らし、自尊心を持って自立した生活を営めるよう、幼児期・学齢期における基礎を保護者と協働で築いていく。(420,000円) ②軽度の難聴児の言語獲得や健全な発達の促進が期待できるため継続。(37,039円) ③学校図書館が、家庭学習が困難な子どもたちの学習をする場としての機能を果たし、家庭学習の習慣づくりの一助となるとともに、学力保障にもつながっている。今後、さらに広く周知することで利用者数の増加をめざしていく。(2,119,000円) ④絵本を通じて親子が触れ合う機会を作り出すことで豊かな関係を築くだけでなく、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かにし、貧困の連鎖を防止する。(454,993円)	3,031,032
大阪狭山市	プレイセンター事業	就学前の子どもを育てる親たちが共同で保育することにより、「子育ての楽しみ」を共有でき、親も子どもも成長し合える自主的な活動を実施する団体に対し、運営指導及び支援をする。	自由な活動を支援することにより、自分の子どものことだけではなく互いの子どもの成長を喜び合うことができ、子育て力の向上につながった。	地域によっては少子化や働く母親の増加による参加者の減少が課題となった。今後はプレイセンター事業をより多くの地域にて周知し、参加者の増加をめざす。	3,325,415
大阪狭山市	育児パッケージ配布	妊娠届出時等妊娠中に、助産師、保健師等の専門職と面接する際のツールとして育児パッケージ等を配付する。配付する内容は、すべての妊婦と生まれてくる子どもが、安心して出産を迎え、子育てをスタートできるよう、出産してすぐに必要な肌着、カバーオール、ガーゼバスタオルと妊産婦タクシーチケット(初乗り料金相当額×10枚)とする。	母子健康手帳交付場所が市内3か所(市役所、保健センター、ニュータウン連絡所)であり、交付時に助産師等の専門職が、すべての妊婦と面接することが困難な状況であったが、保健センターにて育児パッケージを配付することで、保健センターへの来所を促し、その機会を活用して、妊婦と面接し、情報提供や相談支援を行うことができた。	市民への利便性を考え、母子健康手帳の交付場所は市内3か所で行うため、引き続き育児パッケージの配付の機会を活用し、妊婦と全数面接することにより、支援が必要な妊婦を早期に把握し、関係機関と連携した支援を行うために事業を継続していく必要がある。	3,153,460
大阪狭山市	発達障がい療育等支援事業	大阪府発達障がい療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、これに要する市町村負担金の補助を行う。また、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具費の支給及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を支給する。	大阪府発達障がい療育拠点において実施される発達障がい児への専門的な療育の場を提供することができ、発達障がい児や軽度難聴児及びその家族を支援することができた。	療育等を希望する発達障がい児とその家族に対し、より専門的な療育の場を提供するため、また軽度難聴児を支援するため、今後も事業を継続していく必要がある。	214,078

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪狭山市	子育て情報提供事業	市内で実施される妊娠中の女性とその夫、子どもが参加できるイベントや子育てに関する情報をスマートフォンやタブレット端末等で見ることができ、子どもの年齢に応じた情報のプッシュ通知が可能なアプリケーションを作成・配信し、子育て家庭への支援の充実を図る。	子育てに関する情報や子育て支援施設及び保育所・幼稚園等の施設の位置情報をアプリケーションに集約し、参加意欲を促進できた。	引き続き利用してもらうための手法等を考えていく必要がある。	492,480
阪南市	放課後子ども居場所の充実(介助員派遣事業)	放課後児童クラブに、障がい児介助員を配置し安全・安心な保育を行った。	障がいのあるなど特別な支援が必要な児童の放課後の居場所を確保できた。	軽度障がい児の増加への対応が課題	4,985,420
阪南市	絵本で育む子どもとのふれあい事業	ブックスタート事業、絵本を通じたふれあい講座、読み聞かせボランティアの育成、子育て関連施設等への読み聞かせボランティア派遣とネットワークづくり、家庭や地域での読み聞かせの促進事業を実施し、家庭や地域での読み聞かせの習慣の定着を促した。	乳幼児から小学生を対象に家庭・地域での読み聞かせ活動の定着支援を行うことにより、子どもの情緒面での発育を促した。また、子ども、家庭・地域のふれあいの機会を増やし、相互のつながりを深め、読み聞かせを通じたネットワークづくりを行い、子育て不安の解消を図った。	子どもの心の成長は、1回限りの事業で育つものではないため、長期間継続していく必要がある。絵本を通じた親子と地域と継続したつながりを持てるよう支援が必要である。	4,929,837
阪南市	DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)配置事業	DV専門相談員によるDV相談やDV被害者支援コーディネーターを外部委託により配置した。	DV被害者やその児童(面前DV)による児童虐待を適切な支援につなぎ、児童虐待の発生・重篤化を防止した。	DV被害者や子どもへの支援として事業の継続が必要である。	3,494,400
阪南市	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業	発達障がい児に関する知識を有する心理士等の専門員が保育所や幼稚園、集団健診等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回相談を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性について、助言指導を行った。また、発達障がい児療育拠点である自閉症児支援センターWaveへの補助を行った。	保育所3所や幼稚園4園、集団健診の場等、子どもやその保護者が集まる施設等に巡回相談を実施することにより、施設の従事者や保護者に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促した。自閉症児支援センターWaveへの補助を行い障がい児が専門療育を受けることができた。	市立幼稚園、私立認定こども園には巡回できていない。	2,813,459
島本町	特別支援教育相談事業(市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業)	障害のある児童生徒の自立や社会参加の達成に向け、発達障害-LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)等に関する保護者・教職員等からの個別相談に応えるため、専門の相談員を配置する。	幼稚園で発達に課題のある児童を担当する職員への支援を綿密に行うことができ、児童及び保護者への適切な支援が可能となった。また、就学前児童に対し、教育センターを軸として、スムーズな連携に基づく支援が可能となった。	就学前児童にとって必要不可欠な支援であり、今後とも継続して実施する。	1,260,000
島本町	発達障害児療育等支援事業(市町村発達障がい児療育支援事業)	大阪府発達障がい児療育拠点(自閉症療育センターwill)において、発達障害児(年少児~小3)及びその保護者を対象とした通所療育訓練を実施し、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を行う。事業所(療育拠点)に対し、利用児童1人あたり14万円の委託料を支払う。	発達障害児及びその保護者に、専門的な療育訓練の機会を提供することで、福祉の向上を図る。	令和元年度も継続実施予定	980,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
島本町	出合いの絵本事業	1歳6か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査で、絵本の読み聞かせの後、絵本を1冊配付する。	子どもが本と出会う機会と、大人が絵本を楽しむ、また子どもと共感することにより、「健やかな親子」関係の構築と絵本をとおした心の通い合いを行うことで、豊かな心を育む。	令和元年度も継続実施予定	454,305
島本町	子どもの居場所づくり(子ども食堂)支援事業	地域における子どもの居場所づくりとして、子どもが放課後等に気軽に訪問し、食事等ができる「子ども食堂」の活動を支援する補助制度を開始する。	子どもの異変に早い段階で気づき、支援につなぎ、見守りを行える貴重な場所となる。孤食の防止に繋がる。	令和元年度も継続実施予定	63,000
豊能町	児童虐待防止対策事業	乳幼児・児童・生徒の安全確認のための体制整備を構築するとともに要支援家庭にたいして生活活動支援員と臨床心理士を配置し、出産後間もない頃からの早期支援を行う。 また、学齢期の児童・生徒の相談や登校しにくい子どもの安全見守りについても学校等と連携して適切な環境を整える。	要支援家庭に対して定期的な家庭訪問を行い、適切な養育環境が整えられることで、児童の健全育成を図ることができた。また、学校とは異なる場所で、不登校など学校に行きにくい児童・生徒の相談に応じることで、居場所を確保し自立支援などを推進した。	今後も、学校・他機関との連携を深め、適切な支援を行い、虐待未然防止に努める。また、専門職による相談事業も広く周知し、広報する。	640,563
豊能町	家庭訪問型早期子育て支援事業	・子育て世代包括支援センターにおける基本型事業の利用促進をするため、妊娠期から3歳までを対象に、家庭訪問によるパーソナルな子育て支援を実施。 ・赤ちゃんが生まれた家族が安心して子育てを行い、親子の愛の絆を結ぶようヘルシースタート・プログラムの学びを基本とし、切れ目のない家庭訪問型子育て支援を実施する。 ・助産師やベビーマッサージ指導員によるタイムリーな情報提供を行う。	母子に寄り添い、安心して子育てができるよう支援することで、新生児期の母親の閉塞感、孤立感を軽減することができ、育児不安や産後うつ等の防止を図った。家庭訪問後の施設開放促進により、地域とつながるきっかけ作りになっている。	年々、複雑な家庭のケースが増えており、対応も個々のケースにより様々であるため、職員研修の機会を設け職員のスキルアップを図る。	760,716
豊能町	発達障がい児療育支援事業及び軽度難聴児補聴器購入費等助成事業	・大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう支援を行う。 ・障害者総合支援法に基づく補装具費の支給及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入等に要する費用の一部を助成し、軽度の難聴児の言語及び生活適応訓練を促進し、もって福祉の増進を図る。	大阪府発達障がい児療育拠点において、自閉症及びアスペルガー症候群等の発達障がいの児童を対象に、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を実施するとともに、保護者に対する支援を合わせて実施することができた。 ・軽度の難聴児の言語及び生活適応訓練を促進する。	今後も、発達障がい児の児童を対象に個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を実施するとともに、保護者に対する支援を合わせて実施していく。	280,000

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
能勢町	子育て・家庭教育支援事業	未就学児、小学生をターゲットとした家庭教育支援(家庭教育支援員による全戸訪問)を実施し、福祉と教育が協同連携した子育て・家庭教育支援体制を構築するもの。 【平成30年度の主な事業内容】 ・就学前児童(5歳)及び小学生(1～4年)の全家庭訪問 ・情報誌配付(家庭訪問対象世帯に配布)	就学前児童(5歳)～小学生(1～4年生)の各家庭を対象に訪問を実施。訪問に併せて家庭教育情報誌「ほっこり」を配布。 訪問実績 1学期178家庭(うち176家庭の保護者等と面談) 2学期182家庭(うち181家庭の保護者等と面談) 3学期182家庭(全ての保護者等と面談)	昨年度事業では、小学校4年生までが対象であったが、今後家庭とのつながりを継続するため、訪問対象を小学校5年生までに広げて継続して実施していく。	5,303,138
能勢町	子どもの居場所づくり事業	学校長期休暇中の子どもの居場所づくりとして、給食提供や体験プログラムを実施する。 また、フリースペースを設置することにより、家庭での学習の機会や居場所のない子どもの居場所づくりを行う。 【平成30年度の主な事業内容】 ・体験プログラム実施後、給食の提供(計7回) 対象小学生 延べ885人(夏休み・冬休み) ・学習会(計2回)の実施 延べ166人(夏休み) ・フリースペースの設置	①「夏休み！元気ひろば」7日間で延べ710人参加 「夏休み！元気ひろば」2日間で延べ175人参加 また、小学生を対象に「夏休み学習会」を2日間実施し、166名の参加があった。 ②フリースペースの設置 町内6か所 ③図書を活用した居場所づくりのために、それぞれテーマを設定し本を購入。	今後は、今後は体験プログラムの内容充実に向けて検討し事業効果を高めたい。 また、フリースペースの利用促進に向けた取り組みが検討課題である。	2,179,859
能勢町	子育て支援コーディネーター事業	乳幼児健診等において、発達面に課題があると思われる児に対し、心理判定員や作業療法士による相談や教室を通じて、母子を支援した。	児の特徴を理解することにより、親はもとより周囲の大人が児に対してどのような関わり方をとつべきか認識を共有することができた。	今後も引き続き、児の発達・成長に寄与するために継続する。	3,635,373
忠岡町	忠岡町あすなろ未来塾及び忠岡町子ども食堂開設運営費補助事業	①地域における子どもの居場所づくりの一環として、土曜日の午後に数学と英語の授業を、各学年別に実施。習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を行い、学習がつまづきやすい教科に絞り、習熟度の向上を図る。 ②平成30年度より、主に小中学生と同伴する保護者等を対象に月1回、50食を上限に夕食を無償で提供する「子ども食堂」を開設及び運営する団体にに対し、その活動に要する初期経費及び運営等に必要経費を補助する。	①積み上げ型の教科は、一度分からなくなると挽回が難しい側面があることから、塾の学習の場として開設し、学習機会の拡充を図る。 ②子どもの孤食を減らすとともに、子どもが安心できる地域の居場所づくり及び保護者への子育て支援を提供する	①年間、40回実施し、4月にテストを行い、習熟度がアップしたかの効果を確認する。効果があるかどうか見たうえで、今後も継続して実施していきたい。 ②子ども及び当該子どもに同伴する保護者等に対し食事の提供等を引き続き行う。	4,803,880
忠岡町	DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)配置事業	児童虐待に対する通告件数、ケース検討件数ともに増加傾向であり、同時にDV相談が急増しており、迅速な対応ができない状況であるから、DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)を1名配置する。	緊急時への対応や関係機関との連絡調整がスムーズになる。	相談や支援を必要とする家庭に対し、専門的な知識をもって適切かつ迅速な対応をしていく必要がある。	2,582,871



平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
忠岡町	発達障がい児療育支援事業及び保育所・幼稚園等巡回支援事業	発達障がい児に対する専門療育の場の確保と、臨床心理士を雇用し、必要に応じ発達検査を行い、保護者や保育士等の支援を実施している。また、円滑な受入れや入所後の適切なサポートのため臨床心理士による巡回を行う。	幼稚園・保育所・小学校等に対する相談・指導を行うことにより、発達障がい児の発達を促し、能力を引き出すことに寄与する。	引き続き発達障がい児への相談を行い、各所属の機関と共に発達障がい児とその家族を支援する。	1,960,000
熊取町	【1】市町村相談対応強化事業 【2】市町村発達障がい児療育支援事業 【3】絵本で育む子どもとのふれあい事業	【1】児童相談所OBを児童虐待防止対策SVとして招聘し、複雑、かつ、多様化する要保護児童等への支援について、助言等を受けるとともに、職員の人材育成を図る。 【2】発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、市町村負担金の補助を行う。 【3】・ブックスタート事業 4か月児健診において実施。絵本を通じて、親子のふれあいの大切さ、町内の乳幼児向け行事等の案内等をマンツーマンで説明し、ブックスタートバック(絵本1冊入)を手渡す。 ・子ども読書活動推進連絡協議会乳幼児専門部会研修会 「子ども読書活動推進連絡協議会専門部会」の委員等、町内子育て支援関係者対象の研修会(絵本、子どもの発達等)を開催し、スキルアップ及び関係団体スタッフとの交流を図る。	【1】目標年間助言・指導件数 80家庭 実績年間助言・指導件数 59家庭 SVの助言等を受けることで、児童虐待の相談等に対して、計画的、適切かつ迅速に支援をすることができた。 【2】発達障がい児療育拠点において、個別療育を活用し、専門的な療育の提供を図る。 【3】・ブックスタート事業:絵本の大切さ及び町内には親子で出かけられる場所や子育てに関する様々な支援があることを周知できた。 ・子ども読書活動推進連絡協議会乳幼児専門部会研修会:保育や子育て支援の現場で必要なスキルアップができた。	【1】今後も限られたマンパワーの中で児童虐待に対応することになるため、児童相談所OB等の経験豊富なSVによる助言等が必要である。 【2】熊取町の障がい児に対する療育の場の検討が今後の課題。 【3】・ブックスタート事業:今後も継続して孤立した子育てとならないよう、様々な団体、関係部署と連携し、実施していく必要がある。 ・子ども読書活動推進連絡協議会乳幼児専門部会研修会:今後も各現場での課題をメンバー同士情報交換しながら、より効果的な研修会を設定し、実施していく必要がある。	5,148,653
熊取町	支援の必要な家庭の早期発見のための家庭訪問事業(プレサポ-ト訪問事業)	未就学児(6歳以下)及び妊婦がいる家庭を研修終了済み訪問ボランティアが訪問し、友人のように寄り添いながら「傾聴」や「協働」などの活動をし、親が心の安定等を得られるよう支援する事業。 訪問回数等:約2時間/日(上限5回/週) ※利用者拡大のため乳児家庭全戸訪問事業と連携。	目標年間家庭数:50家庭 実績年間家庭数:38家庭(内、継続8件、新規30件) 利用者達成度:訪問完了家庭の個々のニーズに対する「充足」「一部充足」の割合が88%であった。	<課題>利用者数の伸び悩み及び拡充部分である妊婦の利用者が少ないこと。 <今後の対応>乳児家庭全戸訪問事業との連携、母子手帳交付時や出生届出時等で妊産婦への周知を引き続き行う。	2,506,400
熊取町	【1】学習支援事業 【2】居場所づくり事業	【1】中学校での放課後自習室の開設 対象:町内3中学校生徒のうち90人 目的:学校の授業の復習等学習支援を行う。 活動回数等の実績:延べ106回、1時間30分/回 活動場所:町立3中学校内の余裕教室等。 指導者:教員OBを中心とした地域住民を支援員として配置。 【2】「こどもレストラン」に対する補助金交付 地域住民が参加し、夕食及び学習の場を提供し、子ども達と一緒に過ごす「こどもレストラン(月2回、16時~19時)」の運営を行う団体に対して、補助金を交付する。	・家庭での学習の機会や場所がない中学生に自習室を提供できた。 ・高校受験のための学習意欲を高めた。 ・学習支援を通じて支援員と交流し、放課後の子どもの居場所づくりとなった。 ・子どもの安心安全に配慮し、地域住民と一緒に過ごす場を提供することで、子どもの豊かな心の育成に寄与できた。	学習習慣の定着、学習の場の提供を行っていけるように、自習室の開設を継続していく。 レストラン利用者数が予定人数(子ども30人)を超える日にも対応できる体制づくり(ボランティア数の充実等)が課題。令和元年度も引き続き補助金を交付予定。	1,069,763

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
田尻町	発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を受けることができるよう市町村負担金を補助する。	大阪府発達障がい児療育拠点において実施される個別療育を活用し、発達障がい児への専門的な療育の提供を図る。	軽難聴児に対し、早期の補聴器装用により言語獲得や健全育成等を図るとともに、本事業を通して保護者の軽度難聴に対する理解を促すことで、子育てへの不安感や経済的負担感を解消する。(利用者数2人を効果目標とする。)	280,000
田尻町	おおさか・まなび舎(まなび舎 Youth)事業	中学生を対象に放課後や授業等での個別指導を中心とした学習支援アドバイザー(大学生や退職教員等)を配置し、家庭での学習の機会や学習する場所がない生徒を中心に教員と連携しながら指導を行う。	特に基礎基本の学習が定着していない生徒や、授業内では学習の内容を理解できなかった生徒にとって、個別の支援や、放課後学習は非常に有効な支援となった。	課題としては、今年度、人材(学習支援アドバイザー)の十分な確保ができなかったことである。来年度は事業を円滑に実施していくために、近隣の大学と連携し、人材確保に努めていく。	281,250
岬町	市町村相談対応強化事業	児童虐待困難への助言、要保護児童・要支援児童・特定妊婦の支援に関する進捗管理への助言。	ケース会議年間28回、実務者会議年間1回、進行管理会議年間4回児童虐待防止の取組みとして、アドバイザーを設置したことにより、こども家庭センターをはじめ関係機関との連携が充実し、支援体制が強化された。また、アドバイザーの助言等により支援の役割分担もでき、機動力がつき適切に支援ができるようになった。町職員も児童虐待対応のノウハウの蓄積ができた。	当町としては、今後も該当事業を実施することで、早期発見、早期対応ができる地域の支援を強化させ、児童虐待防止により一層努めていく必要があると考えられる。	367,920
岬町	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理師等の専門職が町内保育所、幼稚園、認定子ども園、小学校等へ巡回し、施設等の職員や保護者に対して発達障がいの早期発見や早期療育の重要性について助言を行っている。	発達障がいに関する知識を有する臨床心理師等の専門職が各保育所や幼稚園等に巡回することで施設の従事者や保護者に発達障がいの特性理解について助言や指導を行うことができ、早期発見や早期療育の気づきを促すことができた。	当町としては、各施設に巡回することで従事者や保護者へ発達障がいの早期発見や気づきを促すだけでなく、関係機関もより連携して支援することができると思う。今後もそれぞれの児が身近な生活の場で発達特性に応じた支援を受けられる体制づくりとして継続して行う必要がある。	840,400

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	1歳6か月児健診時のおおテレビ実施事業、市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業及び軽度難聴児補装具給付事業	<p>【1歳6か月児健診時のおおテレビ実施事業】 1歳6か月児健診時において発達障がい早期発見するために、保健師の見立てとともにおおテレビを活用することにより、保護者に対して早期に発達障がいの気づきを促し、適切な支援につなげる。</p> <p>【市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業】 発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が保育所や幼稚園、集団健診等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。</p> <p>【軽度難聴児補装具給付事業】 軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のため、補聴器装用支援を実施することで、障がいを抱える子どもの健やかな発達を支援する。</p>	<p>【1歳6か月児健診時のおおテレビ実施事業】 おおテレビ導入により発達障がい児を早期発見し、早期に適切な支援につなげることができた。</p> <p>【市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業】 臨床心理士等が巡回相談などを行い、心理的な観点などから課題を抱える子どもらを早期発見し、円滑な支援を行うことにより課題を軽減することができた。</p> <p>【軽度難聴児補装具給付事業】 軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のため、補聴器装用支援を実施することで、障がいを抱える子どもの健やかな発達を支援することができた。</p>	<p>【1歳6か月児健診時のおおテレビ実施事業】 継続して実施予定</p> <p>【市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業】 保育上支援が必要な子どもを早期発見し、二次障がいの予防の観点からも、支援する体制の確保や、就学に向けた指導が非常に重要であると考えている。巡回支援の際の助言内容、対応方法について、各園保育士内での共有、汎化が課題である。</p> <p>【軽度難聴児補装具給付事業】 継続して実施予定</p>	6,111,863
太子町	学習支援事業及び市町村相談対応強化事業	<p>【学習支援】 子どもの学習支援にあたっては、学習に取り組む以前に、子どもの家庭全体を含めた支援が必要な場合があることから、子育て連携支援員を配置し、子ども及びその家庭の生活支援を行い、学習ができる環境を整えるなどの支援を行うとともに、対象児童に対し、学校の勉強や進学に向けた準備、卒業後の進路・就労に向けた支援などを含め、学習面での支援を実施する。</p> <p>また、支援にあたっては、学校をはじめ関係機関との連携、調整を行う。</p> <p>【市町村相談対応強化事業】 児童家庭相談援助の体制整備を行う。</p>	<p>【子どもの貧困対策事業(子育て連携支援員の配置)】 福祉分野と教育分野との協働により、貧困状況にある子どもに対して、自立の基礎となる学力、学習力を向上させるために学習支援を実施するとともに、健やかに育成される環境を整備するために日常生活支援を実施することにより、貧困の連鎖を防止することができた。</p> <p>【市町村相談対応強化事業】 子ども家庭センターからの事案送致、指導委託への適切な対応など児童家庭への支援業務の強化を図ることができた。</p>	<p>【学習支援】 子どもの下校後に学習支援、日常生活支援を行うため、夕方の時間帯に集中することが多く、支援する専門員の確保が課題となっている。</p> <p>【市町村相談対応強化事業】 継続して実施予定</p>	5,703,520
河南町	河南町乳幼児健康診査体制整備事業	<p>乳幼児健診現場において、保健師の見立てとともに、おおテレビ(ゲイズファインダー)を活用することにより、乳幼児期からの発達特性を客観的な指標として捉えることができ、保護者に対して早期に発達障がいの気づきを促し、早期に適切な支援につなぐ。</p>	<p>乳幼児健診においておおテレビ(ゲイズファインダー)を活用することにより、子どもの発達の理解を深めることができ、発達障がい児の早期発見の一助となった。</p>	<p>マンパワーや時間などの健診体制の問題から、希望者が多い場合は健診時間が長くなり、全数実施が難しいことである。</p> <p>今後の対応として、健診の順序や動線の工夫、待ち時間の配慮とともに、発達に気がかりな点がある児に対して、出来る限り検査を受けてもらえるよう、予診及び保健指導場面で勧奨していく。</p>	159,816円

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河南町	心理士相談配置事業	発達障がいに関する知識を有する心理士の専門員が保育所や幼稚園、集団健診等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期養育の重要性等について助言・指導を行う。	保育所や幼稚園、集団健診等、子どもやその保護者が集まる施設等に巡回支援を実施することにより、施設の従事者や保護者に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促すことができた。	今後も継続して事業を行うことにより対象児をゆっくり観察し、子どもにとって一番良い方法を保護者とともに導くことができると考える。	1,290,572円
千早赤阪村	児童虐待防止対策強化事業及び子育て支援ヘルパー派遣事業	<p>○スクールソーシャルワーカー配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・村の教育現場等の実情を把握し、児童虐待対応の経験が豊富なスクールソーシャルワーカー1名を配置するとともに、地域住民への広報啓発事業を行う。</li> </ul> <p>○家庭児童相談員配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専任(専門職)の家庭児童相談員(非常勤嘱託員:社会福祉士)1名を配置する。</li> <li>○要保護児童対策地域協議会実務者研修</li> <li>・要保護児童対策地域協議会実務者会議構成メンバー(主に9団体)に対して1年に2回研修を行う。</li> </ul> <p>○子育て支援ヘルパー派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引きこもり等家庭養育上の問題を抱える家庭や子どもに対して不安や孤立感を抱える家庭など養育上特に必要と認める家庭にヘルパーを派遣(原則1回につき2時間以内、10回を限度)し、養育に関する指導・助言及び炊事、清掃、洗濯等の家事支援を行う。</li> </ul>	<p>○スクールソーシャルワーカー配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待防止ネットワークを強化することにより、虐待を未然防止、早期発見・早期対応し、虐待等による要保護児童やその家族への適切な対応、早期解決へつなげることができた。また、広報啓発事業を行うことにより、虐待の未然防止や早期発見に向け住民意識の向上をはかることができた。</li> </ul> <p>○家庭児童相談員配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な子育て家庭への相談対応や虐待通告対応をより迅速及び的確に行い児童虐待の早期予防の充実を図り、また要保護児童対策地域協議会の運営強化が図ることができた。</li> <li>○要保護児童対策地域協議会実務者研修</li> <li>・要保護児童対策地域協議会実務者会議構成メンバーに虐待の予防や対応に関する研修を行うことにより、虐待等による要保護児童やその家族への適切な対応、早期解決へつなげることができた。</li> </ul> <p>○子育て支援ヘルパー派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、ヘルパーがその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言、家事援助を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保できた。</li> </ul>	<p>・村では保健師による「こんにちは赤ちゃん事業」等により、問題を抱えている家庭を早期に発見し、児童虐待で重大な事態に陥らないように努めているが、それでも年に数件の児童虐待の通告や相談がある。関係機関との連携の強化を図り地域一丸となって、児童虐待やいじめ等子どもの人権を脅かすような行為を未然に防ぐために、引き続き事業を実施していく。</p>	4,465,862円

平成30年度 大阪府新子育て支援交付金 優先配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
千早赤阪村	市町村乳幼児健診かおテレビ活用事業、障がい児保育支援事業及び発達障がい児支援システム整備事業	<p>○発達障がい児支援システム整備事業</p> <p>・発達障がい児については、対象児が増加傾向にあり、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっている。</p> <p>については、下記の事業を行い、体制整備を図る。</p> <p>①発達障がい児に対する専門療育の場の確保</p> <p>②関係部局等による体制整備の連携強化</p> <p>③保育園、幼稚園等関係職員研修の実施</p> <p>④保健センターに療育コーディネータを配置</p> <p>○障がい児保育支援事業</p> <p>・児童福祉法による保育所運営費国庫負担金等の職員配置基準以外に加配する人件費を障がい児を受け入れする民間保育所に対し、運営補助金を交付する。</p> <p>○乳幼児健診ゲイズファインダー活用事業</p> <p>・乳幼児健診現場における保健師の見立てとともに、ゲイズファインダー(注視点検出による社会性発達の評価補助装置)を活用することにより、乳幼児期からの発達特性を客観的指標として捉えることができ、早期に発達障がいの気づきを促し、早期に適切な支援につなぐ。</p>	<p>○発達障がい児支援システム整備事業</p> <p>・発達障がい児の支援体制を整備し、できるだけ早期に適切な治療、療育を行える体制を構築し、子どもの成長段階(ライフステージ)に応じた的確な支援を展開し、発達障がい児やその家族も地域で安心して生活が送れる環境づくりを推進できた。</p> <p>○障がい児保育支援事業</p> <p>・地域における保育所での障がい児の受け入れを促進することにより、子どもの健全な成長を促し、地域の障がい児の子育て環境機能の充実を図ることができた。</p> <p>○乳幼児健診ゲイズファインダー活用事業</p> <p>・乳幼児健診において発達障がいの早期発見の一助として、ゲイズファインダーを活用することにより、早期に適切な発達支援(療育)につなぐことができた。</p>	<p>・広報・ホームページ等で事業案内を行い、支援を必要とする障害児やその家族が地域で安心して生活が送れる環境づくりを図るため、引き続き事業を実施していく。</p> <p>・乳幼児健診ゲイズファインダー活用事業については、1歳児・1歳6か月児・3歳6か月児健診や必要時に引き続き実施していく。</p>	3,143,614円